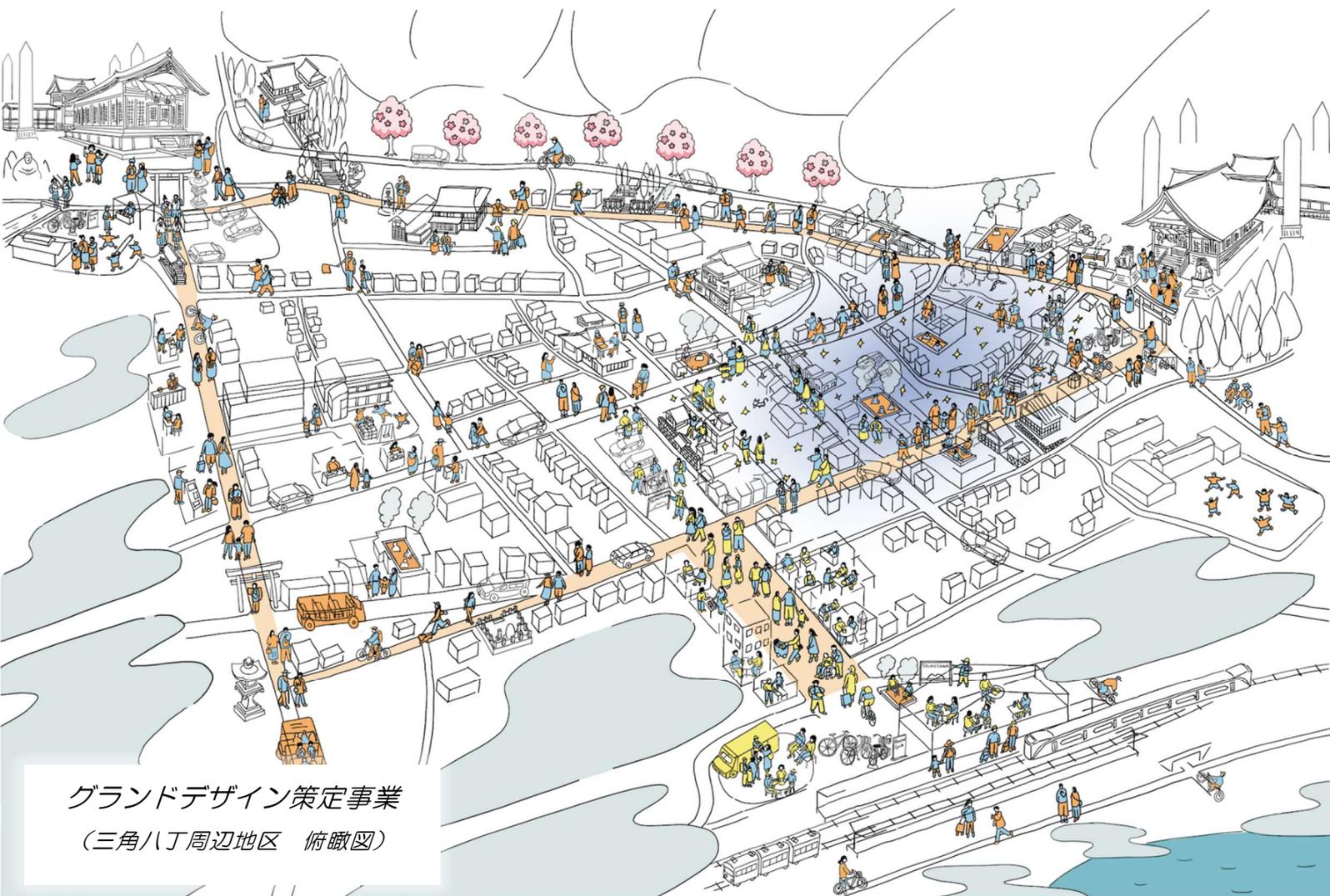


「住みたいまち 元気な声がひびくまち」が 実感できるまちづくり

事業別予算ガイド 2026



グランドデザイン策定事業
(三角八丁周辺地区 俯瞰図)

長野県下諏訪町

■ 事業別予算ガイドについて・行政改革審議会と行政評価について	1
■ 令和8年度当初予算	2
■ 事業別予算ガイド	
第1章 自然やもののいのちを大切にし、美しく豊かなまち	
第1節 自然環境の保全	3
第2節 生活基盤の充実	6
第2章 進んで教養を深め、かおり高い文化を創造するまち	
第1節 多様な学びの環境整備	18
第2節 広く豊かな感性の育成	33
第3章 心身をきたえ、たくましく明るい健康なまち	
第1節 健康づくりの推進	40
第2節 福祉の推進	48
第4章 仕事に誇りを持ち、産業の栄える活力あるまち	
第1節 産業の振興と発展	60
第2節 活躍する人材の充実	64
第5章 思いやりの心を持ち、うるおいと安らぎのある住みよいまち	
第1節 安心安全な暮らし	67
第2節 相互理解の実現	75
第3節 連携による地域の活性化	77
行財政経営	80
■ 資料編	
・ 令和8年度一般会計当初予算の概要	87
・ 町税・地方交付税・人口の推移と見込み	91
・ 借入金の残高・貯金の推移と見込み	91
・ 主な起債(借入金)の残高	92
・ 主な基金(貯金)の残高	92
・ 主な起債(借入)事業一覧	92
・ 健全化判断比率の状況	93
・ 財政力指数の推移	93
・ 経常収支比率の推移	93

事業別予算ガイドについて

事業別予算ガイドは、町が実施している事業を予算と照らし合わせて、目的別にわかりやすく住民の皆様にお知らせするものです。まちづくりの基本計画であり、新たに作成した「第8次下諏訪町総合計画」の基本理念に合わせて構成し、今年度を実施する事業の概要と予算の内容を説明しています。

掲載されている事業は、各課の重点事業や新規事業を中心としています。全事業を掲載しているものではありませんので、掲載している事業のほかにお知りになりたい事業、内容がありましたら、お気軽に担当課までお問い合わせください。

今後も行政の仕事に関心を持っていただくとともに、ご理解をいただきながら、住民の皆様とともにつくるまちづくりのため、透明で開かれた行政を目指し、その役割を果たしていきます。

行政改革審議会と行政評価について

本ガイドに掲載している事業については、毎年度、事業ごとに内部評価を行い、「下諏訪町行政改革審議会」から評価結果に対するご意見をいただきながら、事業改善につなげていきます。

○事務事業

「事業別予算ガイド」に掲載して、事業の概要と予算の内容を説明します。



内部評価（事業課における担当職員による自己評価）

○事務事業評価結果

事業ごとに目的達成に向けた指標を設定した上で、事業の達成状況（達成・順調に推移・進捗不十分・未達成）とその要因分析を行います。



住民の視点（必要な事業か、実施方法は適切か、住民の視点から評価）

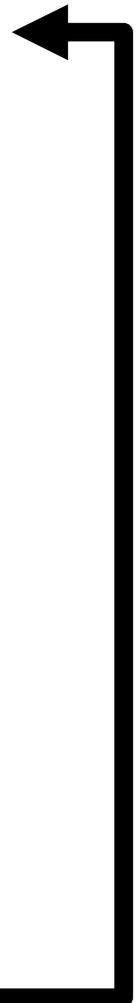
○下諏訪町行政改革審議会

町の行政改革の基本方針・推進計画・実施状況等について審議します。

町民又は町内の各種団体の代表3人以内、識見を有する方4人以内、公募による町民3人以内で構成しています。



課題の把握・改善方法の検討・次年度予算への反映



令和8年度 ー当初予算ー

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減率	
一 般 会 計		91 億 4,200 万円	99 億 8,600 万円	△8.5 %	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17 億 9,200 万円	17 億 9,600 万円	△0.2 %	
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	800 万円	760 万円	5.3 %	
	後期高齢者医療特別会計	4 億 9,800 万円	4 億 6,310 万円	7.5 %	
	交通災害共済事業特別会計	1,390 万円	1,480 万円	△6.1 %	
	温 泉 事 業 特 別 会 計	2 億 5,860 万円	2 億 7,300 万円	△5.3 %	
	特別養護老人ホーム事業特別会計	2 億 8,750 万円	2 億 7,520 万円	4.5 %	
	東 山 田 財 産 区 会 計	130 万円	160 万円	△18.8 %	
特 別 会 計 合 計		28 億 5,930 万円	28 億 3,130 万円	1.0 %	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		120 億 130 万円	128 億 1,730 万円	△6.4 %	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的支出	2 億 8,320 万円	2 億 8,390 万円	△0.2 %
		資本的支出	2 億 6,570 万円	2 億 2,710 万円	17.0 %
	下 水 道 事 業 会 計	収益的支出	6 億 3,060 万円	6 億 1,630 万円	2.3 %
		資本的支出	3 億 1,220 万円	3 億 9,150 万円	△20.3 %
企 業 会 計 合 計		14 億 9,170 万円	15 億 1,880 万円	△1.8 %	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 合 計		134 億 9,300 万円	143 億 3,610 万円	△5.9 %	

第8次総合計画前期基本計画

第1章 自然やもののいのちを大切に
し、美しく豊かなまち



第1節 自然環境の保全

山林維持管理事業		1,418万円	(令和7年度 当初予算額 1,097万円)
事業の目的			
鳥獣等による森林被害の防止を図るとともに、森林整備の遅れている民有林の整備を行う。			
主な取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣等による森林被害の防止 ・森林整備の遅れている民有林の整備 			
		主な経費	
		・森林整備計画調査委託料	198万円
		・有害鳥獣駆除委託料	147万円
		・ライフライン等保全対策業務委託料	220万円
担当	産業振興課	事業コード	01-06-02-02-10



間伐対策事業		81万円	(令和7年度 当初予算額 -)
事業の目的			
補助金を交付することにより民有林の間伐の促進を図る。			
主な取組			
・間伐施業に対する補助金の交付			
		主な経費	
		・間伐対策事業補助金	81万円
担当	産業振興課	事業コード	01-06-02-02-12

信州産ペレット消費拡大事業

20万円

(令和7年度
当初予算額

20万円)

事業の目的

長野県の林業及び木材産業の振興並びに県産材の利用促進や健全な森林の育成及び地球温暖化防止のための森林整備等の観点から、ペレットストーブを設置した事業実施主体者に補助金を交付する。



主な取組

- ・ペレットストーブ設置者に対する補助金の交付

主な経費

- ・木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金 20万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-02-02-14

町有林整備事業

393万円

(令和7年度
当初予算額

443万円)

事業の目的

森林の有する多面的機能を総括的、且つ高度に発揮するため、適切な森林整備の実施により健全な森林資源としての町有林の維持造成を推進する。



主な取組

- ・町有林の整備(下刈・間伐・枝打ち)

主な経費

- ・造林事業委託料 372万円
- ・消耗品費 13万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-02-03-10

林道維持管理事業

839万円

(令和7年度
当初予算額

1,783万円)

事業の目的

森林の持つ木材の生産、治山・治水等多面的機能の維持増進のために森林整備の基盤施設である林内路網について、路面や法面の維持管理を行う。

主な取組

- ・林道・作業道の補修・整備

主な経費

- ・林道萩倉線改良工事測量設計委託料 51万円
- ・林道維持管理委託料 69万円
- ・林道維持補修工事費 354万円
- ・林道萩倉線改良工事費 280万円
- ・補修用資材代 31万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-02-04-10

環境関係基礎調査事業		173万円	(令和7年度 当初予算額	173万円)
事業の目的				
環境保全の基礎となる河川地下水の水質測定、自動車交通等に伴う騒音振動測定等を実施し、住民生活の安心確保や良好な生活環境の保持を図る。				
主な取組		主な経費		
・基礎調査の実施		・水質検査委託料	102万円	
		・騒音等測定解析委託料	72万円	
担当		住民環境課	事業コード	01-04-01-07-10

水産業振興事業		100万円	(令和7年度 当初予算額	100万円)
事業の目的				
水産振興のため魚類の増殖及び外来魚駆除を支援することで、ワカサギを始めとした水産資源を確保する。				
主な取組		主な経費		
・実施団体に対する補助金の交付		・諏訪湖漁業協同組合補助金	100万円	
担当		産業振興課	事業コード	01-06-03-01-10

地球温暖化対策事業		466万円	(令和7年度 当初予算額	521万円)
事業の目的				
地球温暖化対策のための施策を検討するとともに、家庭などでの町民の取り組みの推進を図る。				
主な取組		主な経費		
・地球温暖化対策の周知・啓発、イベント等の実施		・家庭用ゼロカーボン補助金	300万円	
		・事業者用ゼロカーボン補助金	100万円	
		・温泉熱事業技術提案報酬金	12万円	
担当		住民環境課	事業コード	01-04-01-07-16



車両購入経費		179万円	(令和7年度 当初予算額	342万円)
事業の目的				
車両更新計画に基づき、公用車両の計画的な更新を行う。 車両の更新にあたっては可能な限り低公害車を選定し、省エネルギーの推進を図る。				
主な取組		主な経費		
・低公害車導入による省エネルギーの推進		・車両購入費	177万円	
		・自動車損害保険料	2万円	
担当	総務課	事業コード	01-02-01-05-12	

第2節 生活基盤の充実

施設管理費		372万円	(令和7年度 当初予算額	372万円)
事業の目的				
町が保有する普通財産を一括管理することにより、効率的な財産管理を行う。				
主な取組		主な経費		
・普通財産の一括管理		・火災保険料	110万円	
		・修繕料	100万円	
・指定管理者制度の活用		・友之町駐車場管理委託料	96万円	
担当	総務課	事業コード	01-02-01-04-12	

登記事務経費		207万円	(令和7年度 当初予算額	126万円)
事業の目的				
道水路内民地や民地内道水路の適切な登記を行うことにより、町有財産の明確化を図る。				
主な取組		主な経費		
・適切な登記処理事務の実施		・測量委託料	204万円	
		・消耗品費	4万円	
担当	総務課	事業コード	01-02-01-04-14	

町営住宅管理費		12万円	(令和7年度 当初予算額	12万円)
事業の目的				
町民に低廉な価格で住宅の提供を行う。				
主な取組		主な経費		
・町営住宅の維持管理		・修繕料	9万円	
		・補修用資材代	2万円	
		・火災保険料	1万円	
担当	総務課	事業コード	01-08-05-01-10	

駐車場事業		735万円	(令和7年度 当初予算額	695万円)
事業の目的				
安心安全で暮らしやすい生活基盤の充実とまち歩き観光の拠点として、公営駐車場の管理運営を行う。				
主な取組				
・町営四ツ角駐車場の管理運営				
				
		主な経費		
		・四ツ角駐車場管理補助委託料	346万円	
		・駐車場用地借上料	270万円	
		・町債償還元金	64万円	
担当	総務課	事業コード	駐車場事業特別会計	

一般経費(都市計画総務費)		1,278万円	(令和7年度 当初予算額	1,055万円)
事業の目的				
都市計画法に基づく手続きや調査を行うことで都市の健全な発展と秩序ある整備を図るとともに、都市計画基本図や都市計画決定情報のデジタル化及び更新を行うことで横断的な利用促進を図る。また、立地適正化計画に基づき「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」を推進することで持続可能な都市運営を図る。				
主な取組		主な経費		
・都市計画法関係手続き及び都市計画基本図や都市計画決定情報のデジタル化		・都市計画基礎調査委託料	754万円	
・立地適正化計画による制度の適切な運用と取組の検討		・用途地域変更業務委託料	264万円	
		・地域開発整備基金積立金	114万円	
担当	建設水道課	事業コード	01-08-04-01-05	

一般経費(財産管理費)

1,902万円

(令和7年度
当初予算額 1,808万円)

事業の目的

財産管理等に関わる保険加入や庁舎宿直業務等の委託を行うことにより、安心安全な施設利用を図る。
土地開発公社に対する借入利子補助及び用地取得を行い、土地開発公社の将来負担軽減を図る。

主な取組

- ・保険加入・庁舎宿直業務等の委託
- ・土地開発公社に対する借入利子補助
- ・土地開発公社保有地の取得

主な経費

- ・宿直業務委託料 773万円
- ・事務機器借上料 475万円
- ・町土地開発公社借入利子補助金 189万円
- ・総合賠償補償保険料 165万円
- ・公共施設整備基金利子積立金 116万円

担当 総務課 事業コード 01-02-01-04-05

街なみ環境整備事業

352万円

(令和7年度
当初予算額 1,644万円)

事業の目的

地域住民との協働により当町特有の歴史・文化を継承しつつ、歴史的な街なみの環境を良好に維持または潤いある住環境を整備する。またそれによる波及的効果でまちの活性化を図る。

主な取組

- ・歴史的景観に資する施設及び住宅等住環境の整備



主な経費

- ・街づくり協議会活動助成金 40万円
- ・街なみ環境整備事業(修景施設整備)補助金 300万円
- ・消耗品費 12万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-04-05-10

ランドデザイン策定事業

557万円

(令和7年度
当初予算額 719万円)

事業の目的

将来まちのあるべき姿(まちづくりの基本方針)について、住民、事業者、学生、行政が一体となって議論・検討し、誰もが認識できるように各地区の将来像をデザイン化(ランドデザイン)する。

主な取組

- ・関係者との連携によるランドデザイン策定事業の推進



主な経費

- ・事業協力者等謝礼 22万円
- ・ランドデザイン策定委託料 535万円

担当 総合政策課 事業コード 01-08-04-05-14

バイパス対策事業

1,497万円

(令和7年度
当初予算額 192万円)

事業の目的

バイパスの整備による交通の円滑化や防災性の向上、観光産業や経済活動の活性化など複合的な効果の発現により安全で快適な地域生活の実現を目指す。

主な取組

・国道20号下諏訪岡谷バイパスの早期開通

・国道20号諏訪バイパスの早期全線事業化及び事業化区間の早期工事着手

主な経費

・地籍調査業務委託料
・資料作成委託料

1,315万円
96万円



担当 建設水道課 事業コード 01-08-04-04-10

都市計画道路事業

7,868万円

(令和7年度
当初予算額 1億1,414万円)

事業の目的

赤砂東山田線整備により下諏訪岡谷バイパスと中心市街地・湖岸地区を結ぶ南北の幹線道路が完成し、交通円滑化や防災力向上に加え、観光や地域経済の活性化など多面的な効果が期待される。

主な取組

・赤砂東山田線の整備促進

・赤砂東山田線関連事業の実施

主な経費

・赤砂東山田線事業関連用地購入費
・赤砂東山田線街路事業地元負担金

265万円
7,600万円



担当 建設水道課 事業コード 01-08-04-06-10

道路新設改良事業

6,531万円

(令和7年度
当初予算額 3,340万円)

事業の目的

道路環境の整備及び道路防災の機能を高め、利便性の向上と災害に強い道路づくりを目指す。

主な取組

・道路、水路及び交差点の改良工事

主な経費

・測量設計委託料
・工事請負費

1,542万円
4,989万円



担当 建設水道課 事業コード 01-08-02-03-10

道路維持補修事業

9,388万円

(令和7年度
当初予算額 1億4,610万円)

事業の目的

道路機能の維持を図り交通体系の円滑化を目指す。

主な取組

・道路維持補修工事

・道路局所補修工事



主な経費

・融雪剤購入費 279万円

・道路維持管理委託料 448万円

・道路維持補修工事費 8,500万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-02-02-10

橋りょう維持補修事業

90万円

(令和7年度
当初予算額 50万円)

事業の目的

橋りょうの維持管理を図り交通体系の円滑化を目指す。

主な取組

・橋りょう維持補修工事

主な経費

・橋りょう維持補修工事費 90万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-02-04-10

道路メンテナンス事業

2億130万円

(令和7年度
当初予算額 4億1,625万円)

事業の目的

計画的な橋りょう等の維持管理や更新を図り、安心安全な道路ネットワークを確保する。

主な取組

・補助事業を活用した橋りょうの健全化

・道路法に基づく5年に1回の近接目視による点検の実施

・橋りょう長寿命化修繕計画策定

主な経費

・測量設計委託料 452万円

・橋りょう点検委託料 1,400万円

・高木橋改良事業委託料 1億7,354万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-02-05-12



用悪水路維持補修事業		90万円	(令和7年度 当初予算額	98万円)
事業の目的				
用悪水路の維持管理を実施し、冠水対策を図る。				
主な取組		主な経費		
・鰻沢周辺の冠水被害の軽減		・鰻沢浚渫工事費 90万円		
担当	建設水道課	事業コード	01-08-02-06-10	

浄水施設整備事業		7,000万円	(令和7年度 当初予算額	5,710万円)
事業の目的				
水道水安定供給のため老朽化による浄水施設及び関連施設等の機能を強化する。				
主な取組		主な経費		
・浄水施設及び関連施設等の改修		・第Ⅰ配水池流量計UPS更新工事 500万円		
・導送水管の布設替え工事		・東俣浄水場自家用発電機燃料タンク増設工事,200万円		
担当	建設水道課	事業コード	水道事業会計	

配水施設整備事業		1億2,330万円	(令和7年度 当初予算額	9,652万円)
事業の目的				
災害時等の有事に対応する配水管網の整備及び水道水安定供給のための配水施設の整備を行う。				
主な取組		主な経費		
・配水管を耐震性能を有する水道管への布設替え		・配水施設整備事業費 1億2,330万円		
担当	建設水道課	事業コード	水道事業会計	

流域下水道事業

2億6,979万円

(令和7年度
当初予算額 2億9,901万円)

事業の目的

生活を支えるインフラとして適正かつ効率的な維持管理を推進し施設の機能維持と経営の健全化を目指す。

主な取組

・計画的な整備と安定した汚水処理の実施

主な経費

・建設費負担金 4,729万円
・維持管理費負担金 2億2,249万円

担当 建設水道課 事業コード 下水道事業会計

維持管理事業(管渠費)

2,388万円

(令和7年度
当初予算額 3,460万円)

事業の目的

生活を支えるインフラとして適正かつ効率的な維持管理を推進し施設の機能維持と経営の健全化を目指す。

主な取組

・適切な維持管理の推進
・効率的な維持管理の推進

主な経費

・下水道施設管理委託料 1,383万円
・下水道施設修繕費 116万円
・下水道施設工事費 335万円

担当 建設水道課 事業コード 下水道事業会計



公共下水道事業

1億5,975万円

(令和7年度
当初予算額 2億905万円)

事業の目的

生活を支えるインフラとして計画的かつ効率的な維持管理及び災害に強い施設の構築を推進し持続可能な運営による水と資源の健全な循環を目指す。

主な取組

・ストックマネジメントの推進
・地震対策の推進
・雨水排水対策の推進

主な経費

・下水道管渠移設事業費 5,500万円
・老朽化・地震対策事業費 7,900万円
・官民連携等基盤強化推進事業費 2,300万円

担当 建設水道課 事業コード 下水道事業会計



一般経費(温泉管理費)

1億7,879万円

(令和7年度
当初予算額 1億8,293万円)

事業の目的

地域資源である温泉を活用し、健康でゆとりある暮らしを支え環境負荷軽減も図る。

主な取組

・温泉の安定的な供給と温泉資源の有効利用の推進

・安定的な温泉経営の運営

・温泉法に基づく温泉施設の成分分析実施

主な経費

・温泉施設維持管理等委託料 792万円

・温泉施設修繕料 2,400万円

・温泉施設整備工事費 6,850万円

担当 建設水道課 事業コード 温泉事業特別会計



砥川治水対策事業

7万円

(令和7年度
当初予算額 3万円)

事業の目的

県で実施する砥川流域における治水対策事業に協力するとともに「諏訪圏域河川整備計画」に基づく広域的な治水対策を推進することにより、地域住民の安心安全を図る。

主な取組

・砥川治水対策事業の推進

・広域的な流域治水の推進

主な経費

・河川整備等要望活動費 5万円

・砥川美化活動に係る消耗品費 1万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-03-01-10



バス運行事業

4,353万円

(令和7年度
当初予算額 4,429万円)

事業の目的

特に遠隔地における高齢者や児童・生徒等、交通弱者の買い物、通院、通学等身近な移動手段として、安価な運賃の交通手段を確保し、生活環境の向上を図る。

主な取組

・バスの適正運行

主な経費

・あざみ号運行経費 3,618万円

・キャッシュレス決済経費 72万円

・AED借上料 8万円

担当 住民環境課 事業コード 01-02-01-09-10



狂犬病予防対策事業		33万円	(令和7年度 当初予算額)	36万円
事業の目的 狂犬病予防法に基づく犬の登録と、狂犬病予防注射の実施。				
主な取組 ・犬の登録と狂犬病予防注射の実施		主な経費 ・犬登録管理及び狂犬病予防注射委託料 30万円 ・消耗品費 3万円		
担当		住民環境課	事業コード	01-04-01-07-14

資源物等処理事業		1億817万円	(令和7年度 当初予算額)	1億532万円
事業の目的 町内のごみ収集場所や駅東リサイクルステーション等からの資源物及び埋立ごみの円滑な収集運搬とともに、駅東リサイクルステーションの維持管理の実施。				
主な取組 ・資源物の適正な収集運搬及び処理		主な経費 ・資源物収集委託料 4,079万円 ・燃やすごみ収集委託料 4,686万円 ・処理委託料 1,996万円		
担当		住民環境課	事業コード	01-04-02-02-10

生ごみリサイクル事業		1,138万円	(令和7年度 当初予算額)	1,147万円
事業の目的 家庭及び公共施設から出る生ごみをリサイクルすることにより、環境負荷の低減及び焼却施設の負荷軽減を図り、循環型社会の形成を推進する。				
主な取組 ・生ごみリサイクル事業の活動周知 ・生ごみ処理機器活用促進		主な経費 ・会計年度任用職員報酬等 175万円 ・生ごみ処理委託料 809万円 ・生ごみ処理機器設置補助金 55万円		
担当		住民環境課	事業コード	01-04-02-02-16

清掃センター管理費		1,983万円	(令和7年度 当初予算額 1,899万円)
事業の目的			
民間委託による清掃センターを活用した資源物及び埋立ごみの直接持込の受付と施設の適切な維持管理を図る。			
主な取組		主な経費	
・資源物及び埋立ごみの持込		・管理運営委託料	1,584万円
		・電気料	181万円
・清掃センターの適切な維持管理		・施設修繕代	76万円
		・電気保安業務委託料	60万円
		・消防用設備保守委託料	26万円
担当		住民環境課	事業コード 01-04-02-02-18

湖周ごみ処理施設整備事業		1億5,384万円	(令和7年度 当初予算額 1億3,504万円)
事業の目的			
湖周地区（岡谷市、諏訪市、下諏訪町）の広域ごみ処理施設の整備を行い、循環型社会を構築する。			
主な取組			
・広域ごみ処理施設の適正な施設管理			
		主な経費	
		・湖周行政事務組合負担金	1億5,384万円
担当		住民環境課	事業コード 01-04-02-02-20

空家等対策事業		451万円	(令和7年度 当初予算額 470万円)
事業の目的			
今後、更なる増加が懸念される空家の中でも倒壊等により周囲へ影響を及ぼす可能性のある老朽化した空家の除却を促進することで安全で安心なまちづくりの推進を図る。			
主な取組		主な経費	
・老朽危険空家の解体に要する費用への補助		・特定空家等事前調査委託料	48万円
		・老朽危険空家除却補助金	400万円
・危険性や切迫性の高い特定空家等の認定や助言、勧告、代執行等の法的措置の段階的实施		・事業協力者謝礼	3万円
・住民への積極的な普及啓発			
担当		建設水道課	事業コード 01-08-04-01-18

公園整備事業		990万円	(令和7年度 当初予算額 -)
事業の目的			
地域のコミュニティに資する公園等の整備を行うことで良好な生活環境の向上を図る。			
主な取組		主な経費	
・公園等の整備		・公園整備工事費 990万円	
担当	建設水道課	事業コード	01-08-04-03-14

一般公園緑地管理費		1,600万円	(令和7年度 当初予算額 1,585万円)
事業の目的			
定期的な点検及びそれによる補修等により事故を予防する。また必要に応じて公園施設を更新及び適切な維持管理を行うことで快適な公園環境を整える。また公園以外の緑地も適切に管理し良好な環境を確保する。			
主な取組			
・一般公園等の適切な維持管理			
		主な経費	
		・光熱水費 180万円	
		・修繕料 124万円	
		・施設管理等補助委託料 1,032万円	
担当	建設水道課	事業コード	01-08-04-03-10

いずみ湖公園管理費		512万円	(令和7年度 当初予算額 653万円)
事業の目的			
いずみ湖公園の適切な運営及び維持管理を行うことを目的とする。また、劣化が著しく、利用者が減少しているテニスコートを中心に公園全体の利活用について検討を行い、公園サービスの向上を図る。			
主な取組			
・いずみ湖公園の適切な運営及び維持管理			
主な取組		主な経費	
・いずみ湖公園の利活用検討		・いずみ湖公園マレットゴルフ場管理委託料 185万円	
		・いずみ湖公園管理補助委託料 131万円	
担当	建設水道課	事業コード	01-08-04-03-12

赤砂崎公園管理費

1,518万円

(令和7年度
当初予算額

1,509万円)

事業の目的

誰もが集い憩える及び災害時拠点となる赤砂崎公園の適切な運営及び維持管理を行う。また諏訪湖畔と一体的に維持管理を行うことで水と緑に親しむ環境を整える。



主な取組

・赤砂崎公園の適切な運営及び維持管理

主な経費

・光熱水費	102万円
・修繕料	178万円
・緑地帯管理委託料	613万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-04-03-16

第8次総合計画前期基本計画

第2章

進んで教養を深め、かおり高い文化を創造するまち



第1節 多様な学びの環境整備

一般経費(事務局費)

870万円

(令和7年度
当初予算額 1,300万円)

事業の目的

教育委員会事務局に関わる庶務や、しもすわ未来議会等の各種事業運営の委託などを行う。

主な取組

・しもすわ未来議会やこども研究所などの事業実施



主な経費

・教育支援委員会委員等報酬等 648万円
・しもすわ未来議会番組制作委託料 38万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-01-02-05

学校体育施設開放事業

59万円

(令和7年度
当初予算額 74万円)

事業の目的

夜間校庭を社会体育活動に開放することにより、地域の生涯スポーツの振興を図るとともに、照明を整備し、緊急時の避難所としての機能の向上を図る。

主な取組

・学校照明設備の計画的な更新と維持管理

主な経費

・施設維持管理経費 59万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-01-02-16

教職員住宅管理費		3万円	(令和7年度 当初予算額	3万円)
事業の目的				
管理職用の教職員住宅を確保することで緊急時における施設対応や町との連携を図る。				
主な取組		主な経費		
・教職員への教員住宅としての貸し出し		・修繕料		2万円
		・火災保険料		1万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-01-04-10

小学校管理運営事業		1億1,742万円	(令和7年度 当初予算額	1億1,317万円)
事業の目的				
必要な学校管理を行うとともに、学校施設の整備を行うことで、充実した学校生活により児童の健全育成を図るとともに、地域活動の拠点、災害時の避難所としての環境整備を図る。				
主な取組		主な経費		
・南小、北小学校の学校運営に係る管理		・会計年度任用職員(学校事務員等)報酬等		2,013万円
		・学校業務委託料		5,192万円
・南小、北小学校の施設や器具等の修繕等の実施		・光熱水費		2,531万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-02-01-10

小学校教材用備品購入事業		325万円	(令和7年度 当初予算額	410万円)
事業の目的				
教育活動に係る備品を整備することで、効率的・効果的な授業運営を可能にする。				
主な取組		主な経費		
・教材用備品の購入		・教材用備品購入費		155万円
		・図書購入費		170万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-02-02-16

小学校一般用備品購入事業**185万円**(令和7年度
当初予算額

94万円)

事業の目的

活動等に係る備品を整備し、効率的・効果的で安全な小学校運営を図る。

主な取組

・備品の購入

主な経費

・事業用備品購入費	174万円
・保健用備品購入費	11万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-02-02-18

中学校管理運営事業**8,823万円**(令和7年度
当初予算額

9,270万円)

事業の目的

必要な学校管理を行うとともに、学校施設の整備を行うことで、充実した学校生活により生徒の健全育成を図るとともに、地域活動の拠点、災害時の避難所としての環境整備を図る。

主な取組

・下中、社中学校の学校運営に係る管理

・下中、社中学校の施設や器具等の修繕等の実施

主な経費

・会計年度任用職員(学校事務員等)報酬等	2,613万円
・学校業務委託料	3,079万円
・光熱水費	1,468万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-01-10

中学校整備事業**490万円**(令和7年度
当初予算額

526万円)

事業の目的

学校施設の改修整備を行うことで、安心安全な学校づくりを目指し、利便性の向上と生徒が快適な学校生活を送れるようにする。

主な取組

・必要な改修整備の実施

主な経費

・社中学校トイレ改修工事設計監委託料	50万円
・社中学校トイレ改修工事費	440万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-01-12

中学校教材用備品購入事業		280万円	(令和7年度 当初予算額)	1,087万円
事業の目的 教育活動に係る備品を整備することで、効率的・効果的な授業運営を可能にする。				
主な取組 ・教材用備品の購入		主な経費 ・教材用備品購入費 160万円 ・図書購入費 120万円		
担当		教育こども課	事業コード	01-10-03-02-16

中学校一般用備品購入事業		125万円	(令和7年度 当初予算額)	142万円
事業の目的 学校運営や活動等に係る備品を整備することで、効率的・効果的で安全な学校運営を可能にする。				
主な取組 ・備品の購入		主な経費 ・事業用備品購入費 106万円 ・施設用備品購入費 20万円		
担当		教育こども課	事業コード	01-10-03-02-18

教職員用コンピュータ配備事業		2,276万円	(令和7年度 当初予算額)	2,256万円
事業の目的 教職員が授業等必要な業務を行うため、また、教職員の負担軽減につながるよう、ICT機器の整備を実施する。				
主な取組 ・教職員用校務コンピュータ等の借上および周辺機器を含めた維持管理		主な経費 ・コンピューターシステム保守委託料 582万円 ・ICT支援業務委託料 32万円 ・事務機器借上料 1,235万円 ・コンピューターシステム使用料 238万円 ・統合型校務支援システム負担金 190万円		
担当		教育こども課	事業コード	01-10-01-02-12

一般経費(小学校管理費)

5,278万円

(令和7年度
当初予算額

1,559万円)

事業の目的

学校運営、授業の実施、児童の健康管理等を行う。

主な取組

・南小、北小学校の学校運営に必要な委託や消耗品の購入の実施

・南小、北小学校の給食会計への補助

主な経費

・学校医等報酬

376万円

・消耗品費

524万円

・学校給食費補助金

3,947万円

・児童災害共済掛金

65万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-02-01-05

小学校英語教科補助指導事業

1,913万円

(令和7年度
当初予算額

1,914万円)

事業の目的

英語の各授業に外国語講師を配置し、教員をサポートする。各校に応じた授業計画を立案し、英語教育の充実を図る。

主な取組

・外国語講師の配置



主な経費

・消耗品費

1万円

・英語教科補助指導業務委託料

1,912万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-02-02-20

小学校コンピュータ教育事業

705万円

(令和7年度
当初予算額

4,940万円)

事業の目的

情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。

主な取組

・1人1台端末及び電子黒板等の整備・維持管理



主な経費

・消耗品費

44万円

・通信運搬費

4万円

・コンピュータシステム保守委託料

253万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-02-02-22

一般経費(中学校管理費)

2,445万円

(令和7年度
当初予算額

2,370万円)

事業の目的

学校運営、授業の実施、生徒の健康管理等を行う。

主な取組

・下中、社中学校の学校運営に必要な委託や消耗品の購入の実施

・下中、社中学校の給食費に対する補助

主な経費

・学校医等報酬

348万円

・消耗品費

438万円

・学校給食費無償化補助金

952万円

・学校給食費補助金

286万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-01-05

中学校英語教科補助指導事業

1,312万円

(令和7年度
当初予算額

1,444万円)

事業の目的

英語の各授業に外国語講師を配置し、教員をサポートする。各校に応じた授業計画を立案し、英語教育の充実を図る。

主な取組

・外国語講師の派遣



主な経費

・消耗品費

1万円

・英語教科補助指導業務委託料

1,311万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-02-20

中学校コンピュータ教育事業

878万円

(令和7年度
当初予算額

3,161万円)

事業の目的

情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。

主な取組

・1人1台端末及び電子黒板等の整備・維持管理



主な経費

・消耗品費

81万円

・通信運搬費

4万円

・コンピュータシステム保守委託料

253万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-02-24

奨学金貸付事業		13万円	(令和7年度 当初予算額	12万円)
事業の目的				
奨学基金を財源とした、貸与型奨学金の実施を行う。ただし、実際の貸与は基金から行い、この事業としては奨学基金利子や寄附等の積立を実施する。				
主な取組		主な経費		
・奨学基金に対する寄附や利子などを奨学基金へ積立		・事務手数料	4万円	
		・奨学基金積立金	9万円	
担当		教育子ども課	事業コード	01-10-01-03-10

こども未来基金貸付事業		7万円	(令和7年度 当初予算額	8万円)
事業の目的				
こども未来基金を活用して、経済的に苦しい家庭を対象に、「中学生海外研修事業」「給付型奨学金」などの支援を行ったり活用事業として「こどもらんど」「居場所づくり」「教育支援」を行う。この事業については、こども未来基金貸付事業は寄付金や利子の積立を行う。				
主な取組		主な経費		
・こども未来基金に対する寄附や利子の基金への積立		・こども未来基金利子積立金	7万円	
担当		教育子ども課	事業コード	01-10-01-03-12

こども未来基金活用事業		712万円	(令和7年度 当初予算額	482万円)
事業の目的				
こども未来基金を活用して、経済的に苦しい家庭を対象に、「こどもらんど」「居場所づくり」「教育支援」の各事業をおこなうことで、平等に教育が受けられるように支援をする。				
主な取組		主な経費		
・各事業に対する貸与もしくは補助金の交付		・こどもらんど事業補助金	68万円	
		・こどもの居場所づくり事業補助金	24万円	
		・こどもの教育支援事業補助金	620万円	
担当		教育子ども課	事業コード	01-10-01-03-14

遠距離通学児童補助事業		32万円	(令和7年度 当初予算額	32万円)
事業の目的				
遠距離通学でバスを利用して通学している児童生徒へ通学費の補助を行い、経済的負担の軽減を図る。				
主な取組		主な経費		
・通学費の一部もしくは全額の補助		・児童通学費補助金		32万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-02-02-10

小学校就学援助事業		900万円	(令和7年度 当初予算額	609万円)
事業の目的				
「下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱」の規定に基づき、経済的理由によって就学が困難な児童に対し就学援助を行う。				
主な取組		主な経費		
・就学援助費の支給		・就学援助費		900万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-02-02-12

小学校特別支援教育就学奨励事業		179万円	(令和7年度 当初予算額	197万円)
事業の目的				
「下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱」の規定に基づき、該当の児童の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
主な取組		主な経費		
・特別支援教育就学奨励費の支給		・特別支援教育就学奨励費		179万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-02-02-14

中学校就学援助事業		747万円	(令和7年度 当初予算額	725万円)
事業の目的				
「下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱」の規定に基づき、経済的理由によって就学が困難な生徒に対し就学援助を行う。				
主な取組		主な経費		
・就学援助費の支給		・就学援助費		747万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-03-02-12

中学校特別支援教育就学奨励事業		123万円	(令和7年度 当初予算額	190万円)
事業の目的				
「下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱」の規定に基づき、該当の生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
主な取組		主な経費		
・特別支援教育就学奨励費の支給		・特別支援教育就学奨励費		123万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-03-02-14

なんでも相談室事業		430万円	(令和7年度 当初予算額	427万円)
事業の目的				
小学校に教員以外の第三者相談員を配置し、児童が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる環境を整備する。				
主な取組		主な経費		
・相談員の配置		・会計年度任用職員報酬等		430万円
担当		教育こども課	事業コード	01-10-02-02-24

小学校特別支援教育充実事業**1,579万円**(令和7年度
当初予算額

1,894万円)

事業の目的

高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に受け入れられない集団不適応、発達障害のための支援員を小学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。なお、令和6年度は医療的ケアが必要な児童のための、看護師の会計年度および委託にて対応している。

主な取組

・学校や児童の状況を鑑みた支援員の適切な配置

主な経費

・会計年度任用職員報酬等
・消耗品費

1,549万円

11万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-02-02-26

心の教室相談事業**481万円**(令和7年度
当初予算額

478万円)

事業の目的

中学校に教員以外の第三者的な相談員を配置することで、生徒が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる環境を整備する。

主な取組

・相談員の配置

主な経費

・会計年度任用職員報酬等

480万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-02-22

中間教室管理運営事業**333万円**(令和7年度
当初予算額

358万円)

事業の目的

下諏訪町立図書館内に中間教室(スマイル教室)を開設し、学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう体制を整備する。

主な取組

・中間教室(スマイル教室)の配備

主な経費

・会計年度任用職員報酬等
・消耗品費

332万円

2万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-02-32

中学校特別支援教育充実事業

1,218万円

(令和7年度
当初予算額

1,421万円)

事業の目的

高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害のための支援員を中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。

主な取組

・学校や生徒の状況も鑑みた支援員の適切な配置

主な経費

・会計年度任用職員報酬等(支援員)

1,210万円

・消耗品費

8万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-02-34

子どもの安全推進事業

17万円

(令和7年度
当初予算額

17万円)

事業の目的

通学中の子ども達の安全を確保するため、地域全体で登下校時の見守りを行う。

主な取組

・地域全体で見守る「ながら見守り」の推進

主な経費

・消耗品費

3万円

・ボランティア保険料

3万円

・街頭防犯サービス使用料

11万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-01-02-10



地域クラブ活動体制整備事業

1,492万円

(令和7年度
当初予算額

943万円)

事業の目的

国の進める部活動地域移行について、民間企業にコーディネートを委託し推進を図る。

主な取組

・平日、休日問わず地域の団体にて部活動ができるよう取組の実施

主な経費

・地域クラブ活動体制整備委託料

1,469万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-01-02-20



学校運営委員会事業

100万円

(令和7年度
当初予算額

130万円)

事業の目的

保護者や地域住民の学校支援等を通じた学校運営への参画の促進及び連携強化を図ることにより、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全な育成、学校評価に取り組むため、活動に必要な資金の補助を行う。

主な取組

・学校運営委員会補助金の支給

主な経費

・学校運営委員会補助金 100万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-03-02-26

統計グラフコンクール事業

16万円

(令和7年度
当初予算額

16万円)

事業の目的

町統計グラフコンクールを開催することで、数値の集計・分析能力を養い、下諏訪町の現状理解を深める。さらに、小中学生を中心とした住民の参加により、まちづくりへの関心と理解が深まる。

主な取組

・統計教育・住民参加の推進

主な経費

・記念品代 10万円
・消耗品費 5万円
・印刷製本費 1万円



担当 総務課 事業コード 01-02-05-01-10

研修の家管理費

112万円

(令和7年度
当初予算額

189万円)

事業の目的

当町の自然に親しみながら、野外における生活体験を通じて青少年の健全育成を図るため、下諏訪町いずみ湖公園研修の家とキャンプ場を開放し、安全で利用しやすい施設の管理運営を行う。

主な取組

・研修の家およびキャンプ場の運営

主な経費

・手数料 40万円
・浄化槽管理委託料 27万円
・研修の家管理補助委託料 19万円



担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-02-14

図書館管理費

859万円

(令和7年度
当初予算額

839万円)

事業の目的

多様化する図書館の利用への地域や住民ニーズに的確に対応した様々な事業や資料の紹介を行うとともに、本に親しむ機会を提供する場として施設の管理運営を行う。



主な取組

- ・図書館の管理運用

主な経費

- ・光熱水費 456万円
- ・清掃委託料 181万円
- ・修繕料 52万円

担当 教育子ども課 事業コード 01-10-04-04-10

通園バス管理費

735万円

(令和7年度
当初予算額

279万円)

事業の目的

さくら保育園、とがわ保育園に通う遠隔地の児童の送迎を行う。



主な取組

- ・安全かつ確実な送迎体制の構築

主な経費

- ・通園バス運転業務委託料 205万円
- ・通園バス購入費 498万円
- ・燃料費 25万円

担当 教育子ども課 事業コード 01-03-02-04-12

こどもの居場所づくり支援事業

500万円

(令和7年度
当初予算額

600万円)

事業の目的

困難を抱える子どもたちに対し、安全安心で気軽に立ち寄ることができる居場所の設置を推進する。

主な取組

- ・こどもの居場所づくり支援事業補助金の交付

主な経費

- ・こどもの居場所づくり支援事業補助金 500万円

担当 教育子ども課 事業コード 01-03-02-05-26

児童の居場所づくり推進事業

14万円

(令和7年度
当初予算額

15万円)

事業の目的

町民の参加と協力により、児童の健全育成のため、体験の機会や安全で安心して集える児童の居場所づくりを進める。

主な取組

・「みんなの遊び場」の企画および運営



主な経費

・児童の居場所づくり推進事業補助金 14万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-02-10

学童クラブ運営事業

3,741万円

(令和7年度
当初予算額

2,884万円)

事業の目的

保護者が就労、疾病その他の理由により昼間家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図る。

主な取組

・生活・遊びの場の確保による心身の健やかな成長と社会性の育成支援



主な経費

・会計年度任用職員給 542万円
・会計年度任用職員報酬等 2,547万円
・消耗品費 55万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-02-12

青少年健全育成事業

101万円

(令和7年度
当初予算額

135万円)

事業の目的

町民すべての参加協力により、青少年の健全育成及び非行防止のため、育成活動を推進する。

主な取組

・青少年健全育成協議会を中心とした各種団体と連携した育成活動の推進

・指定施設(海の家)を利用する家族を対象とした利用奨励補助金の交付

主な経費

・青少年健全育成協議会補助金 65万円
・指定施設利用奨励補助金 13万円
・県子ども会育成連合会負担金 3万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-02-16



放課後子ども教室推進事業

179万円

(令和7年度
当初予算額

183万円)

事業の目的

南・北小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、様々な学び・遊び・体験の機会を提供することにより、児童の健全育成を支援する。



主な取組

- ・放課後子ども教室の運営

主な経費

- ・事業協力者等謝礼 170万円
- ・消耗品費 7万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-02-18

公民館活動事業

507万円

(令和7年度
当初予算額

416万円)

事業の目的

自発的・自主的・主体的な「学び」の活動による「コミュニティ」づくりを進めることで、豊かな心を育み、個性の伸長と生きがいを感じて生活を送ることができる「居場所」につなげる。



主な取組

- ・学びの機会の創出
- ・学習活動への支援
- ・公民館の利用の促進

主な経費

- ・分館活動補助金 278万円
- ・講師等謝礼 160万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-03-10

生涯学習事業

197万円

(令和7年度
当初予算額

204万円)

事業の目的

他者の異なる視点を認識する中で、共に学び、共に地域を創り上げていく「共学共創」のまちづくりを推進する。



主な取組

- ・学習活動への支援

主な経費

- ・印刷製本費 131万円
- ・記念品代 29万円
- ・二十歳を祝う会映像配信委託料 17万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-01-12

一般経費(図書館費)

3,801万円

(令和7年度
当初予算額

3,691万円)

事業の目的

本、雑誌、CD、DVD等の貸し出しを行うほか、いつでも気軽に来館いただける親しみやすい図書館として、おすすめ本のコーナーや工作会、お話の会など多様なイベントを開催し、本に関するレファレンスにも対応する。



主な取組

・地域住民のニーズに対応した資料の収集・保存・提供

・年間を通じて様々なイベントの開催

主な経費

・図書購入費 690万円

・情報ネットワークシステム機器等借上料 140万円

・会計年度任用職員報酬等 2,637万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-04-05

第2節 広く豊かな感性の育成

資料収集整理事業

31万円

(令和7年度
当初予算額

7万円)

事業の目的

地域に残された貴重な歴史文化に関わる資料を広く収集し、整理保存することで次世代へ引き継いでいくとともに、調査研究を進め、その成果とともに展示や事業等で活用し史料価値を高める。

主な取組

・地域の歴史文化等に関する資料の収集

・収蔵品の整理と適切な保存管理

主な経費

・資料くん蒸業務委託料 24万円

・消耗品費 7万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-16

文化財保護事業

877万円

(令和7年度
当初予算額

874万円)

事業の目的

八島ヶ原高層湿原をはじめとした、町内に残る各種文化財を適切に保存管理し次世代へ継承するとともに、まちづくり等への積極的な活用を図り、町民が文化財に親しみ理解を深める機会を充実させる。



主な取組

・八島ヶ原高層湿原等の地域の文化財の保護活動の継続

・指定文化財等の保存と未指定文化財の把握

・文化財保存活用地域計画の策定と地域振興への活用の模索

主な経費

・歴史的建築物保存調査業務委託料 49万円

・八島ヶ原湿原自然保護指導委託料 176万円

・埋蔵文化財活用事業補助金 615万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-07-10

地域資料保存事業

15万円

(令和7年度
当初予算額

15万円)

事業の目的

未来の下諏訪町民に町の歴史的資料を残すため、町の過去及び現在の姿がわかる写真や映像をデジタル化し、文字情報とともに保存する。その保存された情報を、町民がアクセスしやすい形で提供していく。

主な取組

・郷土資料の収集と保存

・図書館運営サイト「みんなでつくる 下諏訪町デジタルアルバム」の普及

主な経費

・地域資料インターネット公開システム使用料 12万円

・講師等謝礼 1万円

・消耗品費 1万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-04-12

博物館管理費

3,491万円

(令和7年度
当初予算額

1,057万円)

事業の目的

諏訪湖博物館・赤彦記念館を適切に維持管理し計画的な修繕を実施するとともに、資料展示の充実を図り、町の歴史文化・自然科学等の学びの拠点として、多くの方に来館していただける環境を整える。

主な取組

・施設の適切な管理運営

・施設の計画的な点検、修繕による長寿命化

・入館者への展示解説および定期的な常設展の見直し

主な経費

・光熱水費 224万円

・屋根等防水工事費 2,564万円



担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-10

自主事業

1,043万円

(令和7年度
当初予算額

194万円)

事業の目的

劇場における舞台芸術に気軽に触れることができる場とすることで、感性と創造性を育むとともに、誰もが芸術表現の披露と技能向上を図る場とすることで、生活の中に文化芸術が溶け込むまちを目指す。

主な取組

・質の高い公演等の実施

・総合文化センターの利用の促進

主な経費

・自主事業委託料 955万円

・舞台映像使用料 9万円

・印刷製本費 36万円



担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-06-12

総合文化センター管理費

5,895万円

(令和7年度
当初予算額 9億3,267万円)

事業の目的

文化芸術が有する意義と価値を感受できる施設を目指す。
時代に即した使い勝手の良い環境を追求し続けるとともに、欠かさぬ手入れにより、災害時にも頼られる文化芸術拠点を目指す。



主な取組

- ・総合文化センターの整備

主な経費

- ・修繕代 70万円
- ・光熱水費 1,379万円
- ・文化センター業務委託料 2,038万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-06-10

体験教室等事業

8万円

(令和7年度
当初予算額 9万円)

事業の目的

博物館に関連した歴史文化・自然科学等の講座・体験教室を企画開催するとともに、例年行事である「今井邦子文学祭」や「赤彦忌」を実施し、地域の皆さんに郷土への理解を深めてもらう機会とする。

主な取組

- ・講座、体験教室等の企画開催
- ・「今井邦子文学祭」、「赤彦忌」等の例年行事の開催

主な経費

- ・事業協力者等謝礼 4万円
- ・消耗品費 2万円
- ・通信運搬費 2万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-12

企画、特別展事業

222万円

(令和7年度
当初予算額 50万円)

事業の目的

博物館で収蔵する資料の中には、常設展示で紹介できないものも多数あるため、これらの調査研究の結果と合わせ企画展示とするとともに、周年企画など折に触れた特別展を開催する。



主な取組

- ・企画展の年次計画に基づく資料収集、調査研究
- ・地域住民に興味を持ってもらえる特別展の企画、開催

主な経費

- ・講師・事業協力者等謝礼 21万円
- ・印刷製本費 95万円
- ・展示パネル製作委託料 31万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-14

宿場街道資料館管理費

211万円

(令和7年度
当初予算額 209万円)

事業の目的

明治初頭に建築された歴史的建造物を適切に維持管理するとともに、宿場や街道の歴史文化を学ぶ施設として、多くの方に利用してもらえる運営に努める。

主な取組

- ・施設の適切な維持管理
- ・施設の適正な運営、活用の検討

主な経費

- ・光熱水費 24万円
- ・宿場街道資料館管理補助委託料 135万円



担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-18

今井邦子文学館管理費

183万円

(令和7年度
当初予算額 190万円)

事業の目的

江戸時代の面影を残す歴史的建造物を適切に維持管理するとともに、短歌結社「明日香社」を創始した今井邦子の業績を伝える短歌・文学の学習施設として、多くの方に利用してもらえる運営に努める。

主な取組

- ・施設の適切な維持管理
- ・施設の適正な運営、活用の検討

主な経費

- ・光熱水費 11万円
- ・今井邦子文学館管理補助委託料 119万円



担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-20

伏見屋邸管理費

399万円

(令和7年度
当初予算額 372万円)

事業の目的

国登録有形文化財の歴史的建造物を適切に維持管理し、良好な状態で次世代に継承するとともに、文化財の活用とおもてなしによる交流施設として、多くの方に親しまれるよう運営する。

主な取組

- ・施設の適切な維持管理
- ・施設の適正な運営、活用の検討

主な経費

- ・光熱水費 14万円
- ・伏見屋邸管理補助委託料 318万円



担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-22

七曜星社蔵管理費

2万円

(令和7年度
当初予算額

2万円)

事業の目的

明治期の製糸業興隆の面影を残す歴史的建造物を維持管理し、良好な状態で次世代へ継承するとともに、まち歩きの休憩施設等として親しまれるよう活用を図る。



主な取組

- ・施設の適切な維持管理
- ・施設の適正な運営、活用の検討

主な経費

- ・光熱水費 1万円
- ・火災保険料 1万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-06-24

埋蔵文化財発掘調査事業

1万円

(令和7年度
当初予算額

1万円)

事業の目的

宅地造成等の工事により失われる可能性のある埋蔵文化財の保全を図るため、届出により開発行為を早期に把握し、工事の変更等により保存が困難な場合は、発掘調査の実施により記録保存する。

主な取組

- ・埋蔵文化財保護の周知と開発の届出徹底の啓発
- ・発掘調査等の柔軟で迅速な対応

主な経費

- ・消耗品費 1万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-07-12

星ヶ塔遺跡管理事業

21万円

(令和7年度
当初予算額

23万円)

事業の目的

国史跡「星ヶ塔黒曜石原産地遺跡」を適切に保全し、良好な状態で次世代に継承していくとともに、町観光振興局が企画する観光ツアーの参加者等が安全に見学できるよう日常的な整備を行う。



主な取組

- ・遺跡の適正管理と保存
- ・保存活用計画の策定

主な経費

- ・維持管理作業補助委託料 13万円
- ・敷地借上料 6万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-07-14

柿蔭山房管理費

68万円

(令和7年度
当初予算額

52万円)

事業の目的

町指定文化財である島木赤彦住居(柿蔭山房)を適切に維持管理し、良好な状態で次世代に継承するとともに、歌人島木赤彦の業績を伝える学びの施設として公開活用を図る。



主な取組

・施設の適切な維持管理

・施設の適正な運営、活用の検討

主な経費

・修繕料 25万円

・柿蔭山房周辺整備補助委託料 11万円

・茅葺屋根くん蒸業務委託料 7万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-07-16

星ヶ塔ミュージアム指定管理費

354万円

(令和7年度
当初予算額

353万円)

事業の目的

国史跡「星ヶ塔黒曜石原産地遺跡」のガイドンス施設として、指定管理者と連携し適切な維持管理を図り、来館者が埋蔵文化財や黒曜石を通じて下諏訪の歴史について学ぶことができる施設として運営する。



主な取組

・施設の適切な維持管理

・入館者への展示解説および定期的な企画展の実施

主な経費

・光熱水費 160万円

・エレベーター保守委託料 92万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-07-22

姉妹都市交流事業

45万円

(令和7年度
当初予算額

49万円)

事業の目的

町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。



主な取組

・姉妹都市との交流内容の充実

主な経費

・普通旅費 15万円

・体験等利用料 11万円

・食糧費 11万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-40

国際交流事業

99万円

(令和7年度
当初予算額 -)

事業の目的

国際交流を通じて相互理解と友好関係を深め、青少年の国際感覚の醸成を図るとともに、スポーツや文化・芸術・観光・産業分野の連携を促進し、地域の魅力向上と持続的な地域発展につなげていく。

主な取組

・イタリア関係団体及び自治体との連携による交流事業の実現

・国際交流公演会の開催

主な経費

・交流事業支援業務委託料 88万円
・国際交流協会補助金 4万円



担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-50

中高生海外研修事業

688万円

(令和7年度
当初予算額 744万円)

事業の目的

平成28年度から実施された事業で、町の英語教育を生かし実践するため、海外での学校生活やホームステイ先での体験学習を通して語学力を高めるとともに、郷土をより正しく理解し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的に実施する。

主な取組

・中高生の海外派遣

主な経費

・特別旅費 18万円
・消耗品費 2万円
・その他保険料 23万円



担当 教育こども課 事業コード 01-10-01-02-18

第8次総合計画前期基本計画

第3章

心身をきたえ、たくましく明るい
健康なまち



第1節 健康づくりの推進

高齢者の保健・介護一体的実施事業

239万円

(令和7年度
当初予算額 248万円)

事業の目的

国の制度改正により、74歳までの国民健康保険と75歳以上の後期高齢者医療制度の保健事業の適切な継続及び介護予防の取組みを一体的に実施し、健康寿命の延伸と社会保障費の適正化を図る。

主な取組

・健康課題の分析、事業の企画調整、重症化予防
個別支援、フレイル予防の健康教育の推進

主な経費

・保健指導用ソフトウェア使用料
・後期高齢者人間ドック等補助金

45万円

171万円

担当 住民環境課 事業コード 01-04-01-01-14

健康づくり推進事業

198万円

(令和7年度
当初予算額 278万円)

事業の目的

健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、運動習慣の定着や健康知識の普及に取り組めます。関係機関と連携し、地域一体となった健康づくりを推進する。

主な取組

・健康づくり応援ポイント事業

・健康づくりに関する団体等の育成支援

・健康教室の講師派遣委託

主な経費

・特典品代

150万円

・印刷製本費

25万円

・消耗品費

16万円



担当 保健福祉課 事業コード 01-04-01-05-10

生涯スポーツ振興事業

209万円

(令和7年度
当初予算額 330万円)

事業の目的

「生涯一町民スポーツ」を基本理念に掲げる下諏訪町スポーツ推進計画に沿い、町民の体力向上を図り、スポーツの実践による生きがいに満ちた豊かな暮らしと、地域に根ざした生涯スポーツ社会の実現を目指す。



主な取組

・関係団体との連携によるスポーツの普及拡大

・民間事業者との連携協定によるスポーツ教室等の開催

主な経費

・講師等謝礼 15万円
・スポーツ振興事業開催委託料 185万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-05-01-10

体育館管理費

964万円

(令和7年度
当初予算額 1,167万円)

事業の目的

「健康スポーツ都市」の趣旨に沿い、町民が体育館を活用して気軽にスポーツに親しむことができるよう管理する。



主な取組

・利用者が安全かつ快適に施設を利用できるような施設の適切な維持管理

主な経費

・光熱水費 378万円
・修繕料 59万円
・清掃委託料 149万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-05-02-10

スポーツ施設管理費

1,988万円

(令和7年度
当初予算額 1,819万円)

事業の目的

「健康スポーツ都市」の趣旨に沿い、町民がスポーツ施設を活用して気軽にスポーツに親しむことができるよう管理する。



主な取組

・利用者が安全かつ快適に施設を利用できるような施設の適切な維持管理

・老朽施設の除却と健康スポーツゾーンを補完する新たな拠点整備

主な経費

・光熱水費 329万円
・修繕料 287万円
・総合運動場等管理補助委託料 466万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-05-03-10

一般経費(国民スポーツ大会費)		534万円	(令和7年度 当初予算額)
事業の目的			
第82回国民スポーツ大会(信州やまなみ国スポ)ローイング競技及びトライアスロン競技開催に向けた準備を進め大会を成功させる。			
主な取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・ローイング競技開催に向けた実行委員会の立ち上げ及び開催準備 ・諏訪湖周で開催されるトライアスロン競技実行委員会への参画及び開催準備 		主な経費	
		・ローイング実行委員会負担金	438万円
		・トライアスロン実行委員会負担金	77万円
担当	教育こども課	事業コード	01-10-05-04-05

高浜健康温泉センター管理費		3,137万円	(令和7年度 当初予算額)
事業の目的			
健康温泉センターを温泉で心身を癒す仲間づくりの場、健康づくりの場として、気軽に立ち寄れる施設として管理する。			
主な取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適に施設を利用できるための維持管理 ・歩行浴プールを活用した健康づくりの推進 		主な経費	
		・光熱水費	1,122万円
		・修繕料	77万円
		・清掃委託料	560万円
担当	教育こども課	事業コード	01-10-05-05-10

健康運動施設管理費		822万円	(令和7年度 当初予算額)
事業の目的			
「健康スポーツ都市」の趣旨に沿い、町民が健康運動施設を活用し健康づくりに取り組めるよう管理する。			
主な取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安全かつ快適に利用できるような施設の適切な維持管理 		主な経費	
		・光熱水費	236万円
		・修繕料	24万円
		・清掃委託料	179万円
担当	教育こども課	事業コード	01-10-05-05-12

健康運動支援事業

213万円

(令和7年度
当初予算額 263万円)

事業の目的

町民が運動・スポーツを通じて心身の健康増進を図るため、多様なライフステージに合わせた運動講座を開催し、健康寿命の延伸を目指す。



主な取組

- ・多様な運動講座の開催
- ・健康ステーションでの運動支援の推進

主な経費

- ・講師等謝礼 87万円
- ・健康運動教室開催委託料 118万円
- ・消耗品費 8万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-05-05-14

国民健康保険特別会計

17億6,777万円

(令和7年度
当初予算額 17億6,968万円)

事業の目的

県と共に持続可能な国民保険制度の構築を目指し、保険料水準の統一を見据え、納付金を支払うために適正な保険税率の設定を行う。また、納付金額が上昇しないよう、医療費適正化を推進し、医療費の抑制を図る。

主な取組

- ・保険資格の得喪、保険給付、保険税の賦課・徴収、保健事業

主な経費

- ・保険給付費 13億1,766万円
- ・国民健康保険事業費納付金 4億1,151万円
- ・特定健康診査等事業費 1,817万円
- ・保健衛生普及費 185万円
- ・疾病予防費 328万円

担当 住民環境課 事業コード 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

4億8,892万円

(令和7年度
当初予算額 4億5,418万円)

事業の目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、後期高齢者に対する適切な医療給付等を行うため後期高齢者医療制度を設け、高齢者の健康、福祉の向上を図る。

主な取組

- ・被保険者から徴収した保険料の長野県後期高齢者医療広域連合への納付

主な経費

- ・保険料 3億9,674万円
- ・保険基盤安定負担金 8,520万円

担当 住民環境課 事業コード 後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計繰出金**1億2,874万円**(令和7年度
当初予算額 1億3,606万円)**事業の目的**

国保の低所得者の保険料軽減分や一般会計負担分を国保会計へ繰り出し、国保会計の安定化を図り、国保被保険者が適切な医療を受けられるようにする。

主な取組

・一般会計から国民健康保険特別会計への繰出

主な経費

・国民健康保険特別会計繰出金 1億2,874万円

担当 住民環境課 事業コード 01-03-01-01-20

後期高齢者医療広域行政事業**3億5,377万円**(令和7年度
当初予算額 3億5,080万円)**事業の目的**

長野県内の全市町村で構成する長野県後期高齢者医療広域連合が保険者として運営し、高齢者が適切な医療を受けられるようにする。市町村は、保険料の徴収や各種相談及び申請や届出の受付事務を行う。

主な取組

・長野県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費と事務費負担金の納付

主な経費

・療養給付費負担金 3億4,236万円
・事務費負担金 1,141万円

担当 住民環境課 事業コード 01-03-01-03-22

後期高齢者医療特別会計繰出金**1億50万円**(令和7年度
当初予算額 9,220万円)**事業の目的**

低所得者の保険料軽減分や一般会計負担分を後期高齢者医療特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療特別会計の安定化を図り、高齢者が適切な医療を受けられるようにする。

主な取組

・一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出

主な経費

・後期高齢者医療特別会計繰出金 1億50万円

担当 住民環境課 事業コード 01-03-01-03-24

医療給付事業		1億5,332万円	(令和7年度 当初予算額 1億5,493万円)
事業の目的			
医療費の経済的負担軽減を図ることで、安心して子育て・生活ができる環境づくりを目指す。			
主な取組		主な経費	
・未就学児～高校生、ひとり親家庭、障がい者等 へ医療費の一部を町が負担		・乳幼児等医療費給付金	5,591万円
		・母子家庭、父子家庭等医療費給付金	899万円
		・障害者医療費給付金	8,841万円
担当	住民環境課	事業コード	01-03-03-01-10

医療費資金貸付事業		50万円	(令和7年度 当初予算額 50万円)
事業の目的			
医療費の支払いが困難な者に対して、生活の安定と自立を促すため、医療費の支払いに充てる資金を貸し付ける。			
主な取組		主な経費	
・貸付対象者へ給付対象額に相当する額の貸付		・医療費資金貸付金	50万円
担当	住民環境課	事業コード	01-03-03-01-12

一般経費(保健衛生総務費)		776万円	(令和7年度 当初予算額 510万円)
事業の目的			
円滑な保健事業の推進と地域医療を守るため、各種協議会への負担金支出や、保健活動を行う団体への補助を行う。			
主な取組		主な経費	
・諏訪広域連合病院群輪番制病院運営事業負担金の支出		・会計年度任用職員報酬等	218万円
		・諏訪広域連合輪番制病院運営事業負担金	54万円
・歯科休日診療負担金の支出		・歯科休日診療負担金	24万円
		・諏訪地域献血推進協議会負担金	2万円
・救急告示病院運営事業補助金の交付		・救急告示病院運営事業補助金	200万円
担当	保健福祉課	事業コード	01-04-01-01-05

保健センター管理費

957万円

(令和7年度
当初予算額

576万円)

事業の目的

町民の皆様の健康づくりの拠点として、また災害時の福祉避難所として、いつでも安全・快適に利用できるよう施設の維持管理を行う。

主な取組

- ・施設の清掃、警備、および光熱水費の支出
- ・電気・空調・消防設備等の定期的な保守点検
- ・定期点検等の実施により指摘された事項への対応

主な経費

- ・光熱水費 183万円
- ・清掃委託料 149万円
- ・修繕料 446万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-04-01-01-10



在宅当番医制事業

95万円

(令和7年度
当初予算額

95万円)

事業の目的

休日の急な病気やケガでも安心して受診できるよう、地域の医療機関と連携して診療体制を確保する。

主な取組

- ・日曜、休日、祝日における医療体制の確保

主な経費

- ・在宅当番医制事業委託料 95万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-04-01-01-12

母子保健事業

1,853万円

(令和7年度
当初予算額

2,046万円)

事業の目的

妊産婦・乳幼児健康診査や産後ケア事業等を通じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。

主な取組

- ・乳幼児健康診査の実施
- ・妊産婦健康診査の実施
- ・産後ケア事業の実施

主な経費

- ・会計年度任用職員報酬等 89万円
- ・妊婦・乳児健康診査委託料 961万円
- ・産後ケア事業委託料 101万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-04-01-02-10



妊婦のための支援事業		1,193万円	(令和7年度 当初予算額	1,577万円)
事業の目的				
<p>妊娠期からの継続的な相談支援と、給付金の支給を行うことで、経済的な負担を和らげるとともに、出産・子育ての不安の解消を図る。</p>				
主な取組		主な経費		
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面談およびアンケートの実施 ・妊娠8か月頃のアンケートの実施および希望者への面談の実施 ・妊婦のための支援給付金の支給 		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 231万円 ・妊婦支援給付金 800万円 		
担当		保健福祉課	事業コード	01-04-01-02-12

生活習慣病検診事業		2,933万円	(令和7年度 当初予算額	2,871万円)
事業の目的				
<p>健康増進法等に基づく各種検診や健康相談を実施し、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療につなげることで、町民の健康保持増進を図る。</p>				
主な取組		主な経費		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん）検診の実施 ・歯周疾患検診の実施 ・後期高齢者健診、骨密度健診等の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・子宮がん検診委託料 563万円 ・肺がん検診委託料 378万円 ・後期高齢者健康診査委託料 701万円 		
担当		保健福祉課	事業コード	01-04-01-03-10

心のケア相談事業		24万円	(令和7年度 当初予算額	24万円)
事業の目的				
<p>心の悩みや不安を抱える方が、安心して地域で暮らせるよう、相談体制の充実と自殺対策の推進を図る。必要に応じて専門機関や医療へつなぐ支援も行う。</p>				
主な取組		主な経費		
<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉士による心の健康相談の実施 ・自殺予防に関する普及啓発活動 ・ゲートキーパー養成講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・講師等謝礼 20万円 ・消耗品費 3万円 		
担当		保健福祉課	事業コード	01-04-01-03-12

疾病予防事業**7,401万円**(令和7年度
当初予算額 9,776万円)**事業の目的**

予防接種法等に基づく定期予防接種や結核健診を実施し、感染症の発症・重症化の予防と、地域内でのまん延防止を図る。

主な取組

- ・小児予防接種の実施
- ・高齢者予防接種の実施
- ・結核健診の実施

主な経費

- ・医薬材料費 1,890万円
- ・小児等予防接種委託料 692万円
- ・インフルエンザ予防接種委託料 1,488万円
- ・新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料 1,481万円
- ・結核健康診査委託料 72万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-04-01-04-10

第2節 福祉の推進**子育て支援品支給事業****37万円**(令和7年度
当初予算額 49万円)**事業の目的**

誕生児への祝福と健やかな成長を願うとともに、保護者と民生委員の関係を作り、要保護児童等の早期発見や地域のつながりのきっかけづくりを目指す。

主な取組

- ・子育て支援品および燃えるごみ袋支給

主な経費

- ・消耗品費 4万円
- ・有料ごみ袋給付費 25万円
- ・新生児子育て支援品給付費 8万円

担当 教育子ども課 事業コード 01-03-02-05-12

おはなしの広場運営事業**265万円**(令和7年度
当初予算額 265万円)**事業の目的**

ことばに心配のある就学前のお子さんとその親を対象に、言語指導員等が指導と訓練を実施する。

主な取組

- ・定期的なおはなしの広場の実施

主な経費

- ・会計年度任用職員報酬等 261万円

担当 教育子ども課 事業コード 01-03-02-01-10

発達支援通園訓練事業**798万円**(令和7年度
当初予算額 724万円)**事業の目的**

心身の発達がゆっくりなお子さんや育てにくいと感じたお子さんとその親が「せせらぎ園」に通園し、機能回復訓練や生活指導を受ける。

主な取組

- ・せせらぎ園の運営

主な経費

- ・会計年度任用職員報酬等 757万円
- ・心理・作業療法士委託料 18万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-01-12

子育て支援事業**531万円**(令和7年度
当初予算額 528万円)**事業の目的**

児童や保護者に対して、様々な相談に対応し、安心して子育てしやすい環境づくりを目指す

主な取組

- ・子育て家庭の状況把握と相談支援
- ・子育て支援の体制確保

主な経費

- ・会計年度任用職員報酬等 462万円
- ・子育て家庭支援事業補助金 25万円
- ・短期入所事業委託料 13万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-05-10

児童手当給付事業**3億1,583万円**(令和7年度
当初予算額 3億2,536万円)**事業の目的**

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長のため支給する。

主な取組

- ・児童手当の適正な支給

主な経費

- ・消耗品費 1万円
- ・通信運搬費 16万円
- ・情報センタ委託料 17万円
- ・児童手当給付金 3億1,550万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-02-10

子育て・多世代交流施設整備事業 1億4,669万円

(令和7年度 当初予算額 -)

事業の目的

妊娠期から子育て期、さらには小中高生や高齢者まで、地域のすべての世代が気軽に集い、つながり合える「地域の居場所」を整備する。



主な取組

・子育て・多世代交流施設の整備

・子育て・多世代交流施設の管理

主な経費

・交流施設整備委託料	1億3,844万円
・工事監理委託料	143万円
・施設用備品購入費	682万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-05-32

子育て・多世代交流施設管理運営事業 1,668万円

(令和7年度 当初予算額 -)

事業の目的

乳幼児から小中高生、高齢者など多世代が自然に交わり交流できる場、子育て支援の拠点となる施設の管理運営を行う。

主な取組

・利用者が安全・快適に利用できるような管理運営

・各種講座、イベントの開催

主な経費

・会計年度任用職員報酬等	703万円
・消耗品、光熱水費等	60万円
・相談員派遣等委託料	48万円
・建物借上料	780万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-05-34

子育てふれあいセンター管理費 130万円

(令和7年度 当初予算額 243万円)

事業の目的

子育て支援の拠点となる施設を安全・快適に利用できるよう管理を行う。

主な取組

・子育てふれあいセンターの施設管理

主な経費

・光熱水費	32万円
・傷害保険料	17万円
・火災保険料	13万円
・警備委託料	11万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-06-10

子育てふれあいセンター運営事業		641万円	(令和7年度 当初予算額	1,175万円)
事業の目的				
子育て世代の親子や高齢者などが気軽に立ち寄り、交流や相談、子育てについて学ぶ機会の提供により、育児の悩みや負担感の軽減を図る。				
主な取組				
<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営、子育て支援人材の確保 ・保護者向けの各種講座の開催 			主な経費	
			<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 603万円 ・講師等謝金 16万円 	
担当			教育こども課	
			事業コード 01-03-02-06-12	

ファミリーサポート事業		21万円	(令和7年度 当初予算額	20万円)
事業の目的				
子育ての援助を受けたい方(依頼会員)と子育ての支援をしてくれる方(援助会員)が会員となり、相互に助け合う仕組みをつくる。				
主な取組			主な経費	
<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート事業の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2万円 ・総合賠償補償保険料 19万円 	
担当			教育こども課	
			事業コード 01-03-02-06-14	

ブックスタート事業		24万円	(令和7年度 当初予算額	27万円)
事業の目的				
絵本を通じた親子の触れ合いを促す。				
主な取組				
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児へのファーストブック、セカンドブックの贈呈 				
			主な経費	
			<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 24万円 	
担当			教育こども課	
			事業コード 01-03-02-06-16	

保育所管理運営事業

3億5,541万円

(令和7年度
当初予算額 3億2,818万円)

事業の目的

両親が労働に従事していたり、ほかに保育のできる人がいない等の理由により、保育が必要な場合に、家庭の保護者に代わって保育を行う。また「こども誰でも通園制度」の開始に伴い、よりよい保育環境の整備に努める。

主な取組

- ・安心安全な保育園の運営

主な経費

・会計年度任用職員報酬等	1億3,443万円
・施設型給付費等負担金	7,465万円
・給食調理業務委託料	4,660万円
・給食用賄材料費	3,200万円
・とがわ保育園照明設備改修工事費	2,042万円

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-04-10

ひとり親世帯等児童激励金給付事業

204万円

(令和7年度
当初予算額 203万円)

事業の目的

ひとり親世帯等で児童を養育している者に対し、児童が健全に育成されるように激励金を支給する。

主な取組

- ・ひとり親世帯等の経済的不安の軽減

主な経費

・ひとり親世帯等児童激励給付金	204万円
-----------------	-------

担当 教育こども課 事業コード 01-03-02-03-10

一般経費(社会福祉総務費)

96万円

(令和7年度
当初予算額 98万円)

事業の目的

第3区を対象とする個別避難計画に係る説明会及び希望調査を実施し、対象地区以外の希望者への計画策定を実施する。

主な取組

- ・自主防災会、防災部局等と連携した事業の推進



主な経費

・事業協力者等謝礼	16万円
・災害時要援護者台帳システム使用料	34万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-01-05

社会福祉協議会関係経費		2,000万円	(令和7年度 当初予算額	2,000万円)
事業の目的				
地域が抱えている様々な福祉問題を地域全体の問題として捉え、地域福祉の増進を図る。				
主な取組		主な経費		
・地域福祉の充実		・社会福祉協議会補助金		2,000万円
担当	保健福祉課	事業コード	01-03-01-01-10	

民生児童福祉委員経費		785万円	(令和7年度 当初予算額	836万円)
事業の目的				
民生児童福祉委員を確保し、福祉に係る見聞を広め行政と住民のつなぎ役としての役目を果たす。				
主な取組				
・協議会内部の研修機会の充実と負担軽減を図りながら効率的・効果的な活動の推進				
				
主な経費				
・福祉委員協議会委員報酬				395万円
・福祉委員協議会活動・部会補助金				43万円
・民生児童委員活動交付金				344万円
担当	保健福祉課	事業コード	01-03-01-01-12	

地域福祉推進事業		1,353万円	(令和7年度 当初予算額	2,280万円)
事業の目的				
生活困窮、引きこもり等の生活課題が重篤化しないための早期発見・早期支援を目指す。				
主な取組				
・包括的な支援体制の構築(重層的支援体制整備事業)				
				
主な経費				
・補聴器購入補助金				75万円
・多機関協働事業等委託料				287万円
・有料ごみ袋給付費				13万円
担当	保健福祉課	事業コード	01-03-01-01-18	

包括的支援事業

3,117万円

(令和7年度
当初予算額 3,119万円)

事業の目的

様々な支援が必要とされる高齢者の増加を見据え、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために、地域包括ケアシステムの深化を図る。

主な取組

・地域包括ケアの推進

主な経費

・生活支援体制整備事業委託料	800万円
・認知症初期集中支援事業委託料	1,235万円
・認知症地域支援・ケア向上事業委託料	920万円
・地域ケア会議運営委託料	115万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-04-14

特別養護老人ホーム施設管理費

1億3,597万円

(令和7年度
当初予算額 1億2,208万円)

事業の目的

利用者がその人らしい人生を全うできるように支援するとともに、自立的な生活をより長く営めるような介護サービスを提供するため、施設・設備・備品等の整備を計画的に行う。

主な取組

・施設・設備等の定期点検の実施及び耐用年数の超過した設備等の把握
・特別養護老人ホームの適切な運営管理

主な経費

・施設管理費	2,301万円
・施設事業費	1,898万円
・会計年度任用職員報酬等	5,005万円
・施設運営業務委託料(厨房業務等)	3,911万円

担当 保健福祉課 事業コード 特別養護老人ホーム事業特別会計

福祉タクシー等助成事業

2,428万円

(令和7年度
当初予算額 2,428万円)

事業の目的

在宅の高齢者及び障がい者、運転免許証返納者等の方の生活活動の範囲を広げる(外出支援)ため、タクシー等の交通機関のほか公衆浴場を利用する場合に、その料金の一部を助成することで、経済負担の軽減と福祉の増進を図る。

主な取組

・タクシー等を利用する場合の料金の一部を助成

主な経費

・福祉タクシー等助成金	2,377万円
-------------	---------



担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-01-16

高齢者福祉計画策定事業

42万円

(令和7年度
当初予算額

31万円)

事業の目的

諏訪広域連合で策定される「介護保険事業計画」と整合性を図り、誰もが住み慣れた場所で安心していきいきとした生活が送れるよう、各種高齢者福祉施策の方向性を示すため「下諏訪町高齢者福祉計画」を策定する。

主な取組

- ・高齢者福祉計画の策定

主な経費

- ・事業協力者等謝礼 9万円
- ・印刷製本費 31万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-03-10

在宅高齢者支援事業

2,364万円

(令和7年度
当初予算額

2,596万円)

事業の目的

支援を必要とする高齢者が在宅において安心して日常生活ができるようサービスを提供する。



主な取組

- ・高齢者の在宅支援に関する各種事業の実施

主な経費

- ・在宅介護支援センター運営事業委託料 531万円
- ・岡谷下諏訪広域シルバー人材センター負担金 607万円
- ・敬老の日各区行事補助金 525万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-03-12

高齢者応援事業

13万円

(令和7年度
当初予算額

14万円)

事業の目的

70歳以上の高齢者に「ふれあいカード笑顔くん」を配布し、協賛店舗での独自サービスを提供いただき、高齢者の外出支援と生活応援を行う。



主な取組

- ・「ふれあいカード笑顔くん」を配布

主な経費

- ・印刷製本費 11万円
- ・通信運搬費 2万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-03-14

老人福祉施設入所措置事業		474万円	(令和7年度 当初予算額	474万円)
事業の目的				
高齢者虐待や支援が困難な独居高齢者等の生活の場を確保するため、養護老人ホームへの措置を図る。				
主な取組		主な経費		
・養護老人ホームへの措置入所の判定		・老人保護措置費		472万円
担当		保健福祉課	事業コード	01-03-01-03-16

特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金		4,900万円	(令和7年度 当初予算額	4,150万円)
事業の目的				
介護サービスを提供するため、人件費、計画的な施設・設備・備品等の整備のための経費。				
主な取組		主な経費		
・一般会計から特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出		・特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金		4,900万円
担当		保健福祉課	事業コード	01-03-01-03-26

サービス・活動事業		3,221万円	(令和7年度 当初予算額	3,223万円)
事業の目的				
介護予防に視点を置き、要介護状態の予防又は軽減を目的に、訪問型サービスや通所型サービスによる日常生活支援を行う。				
主な取組		主な経費		
・個別の支援と地域全体の取組による介護予防の推進		・諏訪広域連合地域支援事業負担金		2,340万円
		・地域包括支援センター負担金		882万円
担当		保健福祉課	事業コード	01-03-01-04-10

一般介護予防事業

2,690万円

(令和7年度
当初予算額

2,659万円)

事業の目的

住民主体の通いの場を充実、リハビリテーション専門職等の関与により、介護予防の推進を図る。

主な取組

・自立した日常生活を営むことができるよう支援するための各種事業の実施



主な経費

- ・介護予防普及啓発事業委託料 2,085万円
- ・地域介護予防活動支援事業委託料 303万円
- ・地域リハビリテーション活動支援事業委託料 302万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-04-12

地域支援任意事業

946万円

(令和7年度
当初予算額

973万円)

事業の目的

少子高齢化によるライフスタイルの変化や、今後支援を必要とされる高齢者の増加が見込まれることから、当町の地域資源を活用し、幅広い高齢者支援体制を構築する。

主な取組

・独居高齢者や認知症高齢者とその家族を地域全体で支えるまちづくり



主な経費

- ・講師等謝礼 145万円
- ・配食サービス事業委託料 286万円
- ・家族介護支援対策事業委託料 192万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-04-16

老人福祉センター指定管理費

1,414万円

(令和7年度
当初予算額

1,622万円)

事業の目的

老人福祉法の規定に基づく高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等に資する施設として幅広い高齢者の利用を図る。

主な取組

- ・適切な管理運営
- ・老朽箇所の修繕
- ・施設の利用促進



主な経費

- ・光熱水費 363万円
- ・浴場管理業務委託料 599万円
- ・清掃委託料 26万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-05-10

地域活動支援センター事業**1,806万円**(令和7年度
当初予算額

1,739万円)

事業の目的

身体、知的障がい者で就業が困難な方に作業訓練や生活訓練を行い自立を支援する

主な取組

・作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めるとともに交流等による生活習慣の定着

主な経費

・会計年度任用職員報酬等 1,632万円
・光熱水費 67万円
・警備委託料 11万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-02-10

在宅障がい者等支援事業**383万円**(令和7年度
当初予算額

402万円)

事業の目的

在宅の障がい児者に対して必要なサービスを行い、社会参加促進を図る。

主な取組

・心や身体に障がいのある方々の自立と社会活動への参加の促進を目的とした事業の実施

主な経費

・配食サービス事業委託料 17万円
・障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金 63万円
・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業補助金 6万円
・心身障害児者タイムケア事業扶助費 260万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-02-12

障がい者等給付事業**252万円**(令和7年度
当初予算額

256万円)

事業の目的

家庭において心身障がい者を常時介護している方に介護慰労金を贈り、福祉の増進を図る。

主な取組

・心身障がい者の家庭介護者に対する慰労金を含めた支援給付
・重度の心身障がいのある方への福祉年金の支給

主な経費

・重度心身障害者福祉年金給付金 96万円
・重度心身障害者家庭介護者慰労金 156万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-02-14

自立支援給付事業**5億245万円**(令和7年度
当初予算額 4億9,320万円)**事業の目的**

障がいのある方が住み慣れた地域で自立と社会活動への参加を促進する。

主な取組

・日常生活を送るために各種サービスの提供

主な経費

・障がい者総合支援センター運営費負担金	717万円
・自立支援医療費	1,846万円
・介護給付費	1億9,607万円
・訓練等給付費	1億7,582万円
・地域生活支援事業費	1,069万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-02-16

障がい福祉計画等策定事業**48万円**(令和7年度
当初予算額 -)**事業の目的**

障がい福祉計画は障害者総合支援法に策定することが規定されており、障がい者に対するサービスの具体的な数値目標を定め、適正な町内事業所の確保や人材確保、サービスの確保を図る。

主な取組

・障がい福祉サービスの提供体制の更なる充実を図るための新たな計画の策定

主な経費

・策定委員等謝礼	12万円
・障がい福祉計画計画等印刷代	12万円
・アンケート発送用郵便代	23万円

担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-02-20

第8次総合計画前期基本計画

第4章

仕事に誇りを持ち、産業の栄える活力あるまち



第1節 産業の振興と発展

特定農地貸付事業

36万円

(令和7年度
当初予算額

36万円)

事業の目的

遊休農地の解消と農業振興を図ることを目的に、遊休農地を町民菜園として整備し、貸付を行うことにより農業への理解を深めてもらう。

主な取組

・町民菜園の貸付

主な経費

・特定農地抽選会広告料	3万円
・特定農地借上料	30万円
・処理困難物処理手数料	2万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-01-03-12

地域農業再生事業

65万円

(令和7年度
当初予算額

80万円)

事業の目的

米の需給調整による米価の安定対策等を行い、農業経営の安定と国内生産力を確保する。

主な取組

・農家の安定した経営の確保

主な経費

・町地域農業再生協議会補助金	65万円
----------------	------

担当 産業振興課 事業コード 01-06-01-03-18

農業用施設改修事業

309万円

(令和7年度
当初予算額

577万円)

事業の目的

農業の基盤設備である農業用施設について、農作物を育てるために必要な水の安定供給と洪水による農業被害防止のため、長寿命化や改良による施設の維持補修を行う。



主な取組

- ・農業用施設の維持管理

主な経費

- ・農業用水路等改修工事費 170万円
- ・山の神汐等改修工事費 93万円
- ・農業用水路等修繕料 40万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-01-04-10

農業振興対策事業

190万円

(令和7年度
当初予算額

207万円)

事業の目的

町内の農業の活性化及び振興を図るため、関係団体への支援を行う。



主な取組

- ・農業振興を図るための各種関係団体への補助

主な経費

- ・農業祭負担金 13万円
- ・農業振興特別対策事業補助金 115万円
- ・町農産物即売会補助金 25万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-01-03-10

鳥獣被害防止対策事業

169万円

(令和7年度
当初予算額

346万円)

事業の目的

農地や山林等への野生鳥獣被害対策を行い、被害の減少を図る。

主な取組

- ・被害対策に対する支援・補助

主な経費

- ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 100万円
- ・町野生鳥獣対策協議会補助金 40万円
- ・鳥獣被害防止電気柵等設置事業補助金 36万円

担当 産業振興課 事業コード 01-06-01-03-16

ものづくり支援センター運営事業	2,640万円	(令和7年度 当初予算額 2,577万円)
事業の目的		
町内の中小企業に対し、新分野・新市場展開への取組に対する支援や情報発信を行い、企業間の連携を強化し、町・商工会議所が一体となって町の工業及びICT産業の振興を図る。		
主な取組		主な経費
・ものづくり支援センターしもすわの運営		・ものづくり支援センターしもすわ補助金 2,087万円
		・工業コーディネーター経費 462万円
		・施設運営経費 120万円
		・その他の経費 18万円
担当	産業振興課	事業コード 01-07-01-04-10

商工業振興事業	5億5,682万円	(令和7年度 当初予算額 5億4,887万円)
事業の目的		
町内の商工業に携わっている中小企業等の支援を通して、町の経済活性化と賑わいの創出を図る。		
主な取組		主な経費
・商工業振興助成事業		・商工会議所事業補助金 600万円
・安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助事業		・中小企業融資預託金 5億円
・チャレンジ起業支援事業補助事業		・制度融資信用保証料補給金 1,800万円
		・商工業振興助成金 2,000万円
		・チャレンジ起業支援事業補助金 300万円
担当	産業振興課	事業コード 01-07-01-02-10

観光振興事業	7,233万円	(令和7年度 当初予算額 7,398万円)
事業の目的		
町の観光振興計画に基づき、住民や地域事業者と連携し、滞在型観光や地域活性化のための旅行商品開発を図るとともに、文化・観光・産業の宣伝・誘客等を推進するため、地域の賑わいの創出及び持続可能な観光地域づくりを推進する。		
主な取組		
・持続可能な観光・地域づくりの推進		
・地域資源を活用した滞在型観光の推進		
・御柱祭実行委員会の立上げ		
		主な経費
		・観光協会補助金 1,500万円
		・旅行商品開発事業補助金 900万円
		・観光宿泊施設助成金 200万円
担当	産業振興課	事業コード 01-07-01-03-12

しもすわ今昔館指定管理費

1,059万円

(令和7年度
当初予算額

1,176万円)

事業の目的

歴史文化を中心とする体験・体感型施設であり、訪日外国人旅行者を含めた観光客への情報提供を行い、まち歩きを促す観光拠点として運営する。また、星ヶ塔ミュージアムと一体的な運営管理を行う。



主な取組

・しもすわ今昔館の受入環境整備

主な経費

・光熱水費	509万円
・施設修繕費	49万円
・施設管理委託料	404万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-03-14

おんばしら館指定管理費

353万円

(令和7年度
当初予算額

391万円)

事業の目的

御柱祭などの歴史文化に親しむ機会を創出し、下諏訪の歴史文化発信に貢献する施設として、指定管理者(下諏訪町地域開発公社)と連携し、管理運営を行う。また、春宮周辺の観光拠点として、来訪者への情報発信を行う。



主な取組

・おんばしら館よいさの維持管理

主な経費

・光熱水費等	160万円
・施設管理委託料	180万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-03-20

観光施設管理費

1,511万円

(令和7年度
当初予算額

1,760万円)

事業の目的

町を訪れた観光客の皆様が安全で楽しい観光ができるように、観光施設の適切な維持管理を行うとともに、八島高原を訪れる方々に安心・安全に自然を楽しんでいただくため、遊歩道(木道)の維持管理を行う。



主な取組

・来訪者の受入環境整備

主な経費

・光熱水費等	395万円
・施設管理委託料	578万円
・八島高原駐車場管理委託事業	200万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-03-10

八島ビジターセンターあざみ館指定管理費

107万円

(令和7年度
当初予算額

93万円)

事業の目的

八島高原は多くの観光客が訪れる観光地であり、滞在型観光・誘客に繋がる事業、次世代へ継承していく自然環境の保全・保護活動の情報発信施設であるため、指定管理者(下諏訪観光協会)と連携し、適切な管理運営を行う。



主な取組

- ・八島ビジターセンターあざみ館の維持管理

主な経費

- ・光熱水費 42万円
- ・施設修繕料 27万円
- ・施設管理委託料 15万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-03-18

第2節 活躍する人材の充実

労務対策事業

177万円

(令和7年度
当初予算額

197万円)

事業の目的

雇用拡大、人材確保等を目的に、労務対策協議会等と連携して就職説明会を開催する他、奨学金の返還支援の補助や、退職金共済契約を締結した際の補助を行う。



主な取組

- ・諏訪地域合同就職説明会等の実施
- ・中小企業退職金共済掛金補助事業の実施

主な経費

- ・労務改善事業等への負担金 102万円
- ・中小企業退職金共済掛金補助金 28万円
- ・奨学金返還支援補助金 30万円

担当 産業振興課 事業コード 01-05-01-01-10

勤労者福祉対策事業

2,337万円

(令和7年度
当初予算額

2,345万円)

事業の目的

諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの補助や、ろうきんと連携した勤労者生活資金融資により、町内勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。

主な取組

- ・勤労者生活資金融資事業
- ・中小企業勤労者総合福祉推進事業補助事業

主な経費

- ・長野県労働金庫預託金 2,000万円
- ・諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金 274万円
- ・勤労者住宅新築等資金への利子補給金 70万円

担当 産業振興課 事業コード 01-05-01-01-12

ふるさとまちづくり寄附金事業

414万円

(令和7年度
当初予算額

338万円)

事業の目的

広く下諏訪町に関心をもっていただく寄付者の方々の気持ちに応えるべく、町の活性化に向けて返礼品の拡充・PR等に努める。

主な取組

・ふるさと納税寄附金額の増加



主な経費

・ふるさと納税返礼品代	216万円
・ふるさと納税税額控除関係書類送付代	10万円
・ふるさと納税サイト広告料	20万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-46

移住定住促進対策事業

3,509万円

(令和7年度
当初予算額

3,979万円)

事業の目的

当町への移住定住を促し、空き家の解消と人口増を図る。

主な取組

・地域おこし協力隊事業

・各種補助事業による移住施策の推進

・「官民連携による歴史文化の振興及び産業活性化事業」の推進



主な経費

・地域おこし協力隊報酬等	1,651万円
・歴史文化活用地域賑わい事業委託料	450万円
・空き家等仲介補助金	88万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-05-10

しごと創生推進事業

198万円

(令和7年度
当初予算額

211万円)

事業の目的

移住して起業を目指す方や、二拠点居住をされる方に対し、各人の得意分野を活かした事業展開を地域活性化に繋げるため、しごと創生拠点施設「ホシスメバ」への居住による安価で快適なワークスペースを提供する。

主な取組

・しごと創生拠点施設「ホシスメバ」による関係人口の増加

主な経費

・光熱水費	131万円
・消防用設備保守委託料	14万円
・ホシスメバ周辺整備補助委託料	11万円
・施設修繕代	10万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-05-14

結婚新生活支援事業

140万円

(令和7年度
当初予算額

138万円)

事業の目的

婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化への対策を図る。

主な取組

- ・新婚世帯に対する住宅提供
- ・新婚生活に係る経済的負担の低減

主な経費

・結婚新生活支援事業補助金	120万円
・クリーニング代	6万円
・居室使用料キャッシュレス決済手数料	6万円
・施設修繕代	2万円

担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-05-16

移住交流総合拠点施設整備事業

9,577万円

(令和7年度
当初予算額

735万円)

事業の目的

新たな町の移住交流拠点として、御田町の「旧矢崎商店」を活用し、起業・創業・移住定住施策の促進を図る。

主な取組

- ・施設供用開始に向けた必要な改修工事
- ・官民連携の運営体制の確立

主な経費

・旧矢崎商店改修工事費	9,699万円
・旧矢崎商店工事監理業務委託料	404万円
・旧矢崎商店ホームページ制作費	100万円



担当 産業振興課 事業コード 01-07-01-05-20

第8次総合計画前期基本計画

第5章

思いやりの心を持ち、うるおいと安らぎのある住みよいまち



第1節 安心安全な暮らし

一般経費(防災諸費)

1,966万円

(令和7年度
当初予算額 5,928万円)

事業の目的

町防災行政無線、県防災行政無線、電波利用負担金、雨量・気象システム、AEDといった町の防災機器の更新・保守に必要な費用を適切に確保し、災害発生時に迅速かつ安全な情報伝達や住民支援が行える体制を維持する。



主な取組

- ・システムの安定運用・保守
- ・年次計画に基づくシステム更改の達成率
- ・被災時の迅速な復旧

主な経費

- ・災害対策費用保険料 83万円
- ・防災情報アプリ保守委託料 132万円
- ・防災行政無線受信機更新委託料 524万円

担当 総務課 事業コード 01-02-01-10-05

災害用医薬品備蓄事業

25万円

(令和7年度
当初予算額 22万円)

事業の目的

災害拠点病院(諏訪共立病院)における応急医療体制を確保することを目的とし、災害時に多発する外傷・脱水・感染・出血などの病態に対応する必須薬品を備蓄する。



主な取組

- ・必須薬品の計画的備蓄

主な経費

- ・医薬材料費 25万円

担当 総務課 事業コード 01-02-01-10-12

災害応急事業		6万円	(令和7年度 当初予算額	6万円)
事業の目的				
火災や水害等の自然災害で死亡、負傷した場合や家屋に損害を受けた町民及びその遺族に対し、災害の状況に応じた見舞金を支給する。				
主な取組		主な経費		
・災害の状況に応じた見舞金の支給		・罹災者見舞金		6万円
担当	保健福祉課	事業コード	01-03-01-07-10	

災害救助事業		2万円	(令和7年度 当初予算額	2万円)
事業の目的				
罹災した町民及びその遺族が生活を復興させるための援助を行う。				
主な取組		主な経費		
・法の規定に基づく災害慰労金・障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付		・災害弔慰金支給審査委員報酬		2万円
担当	保健福祉課	事業コード	01-03-04-01-10	

水防対策事業		5万円	(令和7年度 当初予算額	6万円)
事業の目的				
毎年、水防協議会を開催し水防計画の見直しと現況にあった水防訓練を関係機関と連携し実施する。				
主な取組		主な経費		
・水防計画の見直し		・水防協議会委員報酬		2万円
		・水防訓練に係る消耗品費		3万円
・関係機関と連携した現況にあった水防訓練の実施				
担当	建設水道課	事業コード	01-08-03-02-10	

消防防災施設管理費

599万円

(令和7年度
当初予算額

407万円)

事業の目的

防災拠点となる消防団屯所や、消火栓や防火水槽等の消防水利の維持管理を行う。

主な取組

・消防団屯所や消防水利施設の維持管理

主な経費

・修繕料 376万円
・光熱水費 101万円

担当 消防課 事業コード 01-09-01-03-10

消防防災施設整備事業

3,329万円

(令和7年度
当初予算額

2,514万円)

事業の目的

消防防災のための消防水利や消防車両等を整備することにより、災害に強いまちづくりを目指す。

主な取組

・消防防災施設の計画的な整備

主な経費

・消火栓設置等工事費 550万円
・車両購入費 2,696万円
・事業用備品購入費 57万円

担当 消防課 事業コード 01-09-01-03-12

消防団活動事業

643万円

(令和7年度
当初予算額

639万円)

事業の目的

消防防災の要となる消防団の充実強化により災害に強いまちづくりを目指す。

主な取組

・消防団装備の計画的な更新と団員の育成

主な経費

・分団運営交付金 232万円
・準中型自動車免許取得費補助金 10万円



担当 消防課 事業コード 01-09-01-02-10

地域防災力強化事業

1,002万円

(令和7年度
当初予算額

321万円)

事業の目的

防災意識日本一のまちづくりを目指し、「自助」「共助」の意識を高め、地域防災力を強化する。防災ミニ講座や避難訓練を実施し、町民の防災意識を図る。また、自主防災会の備蓄資機材購入や防災ネットワークへの補助を行う。

主な取組

- ・防災意識の向上
- ・地域防災力の強化



主な経費

- ・消耗品費 106万円
- ・総合ハザードマップ作成委託料 681万円
- ・自主防災会補助金 111万円

担当 総務課 事業コード 01-02-01-10-10

住宅・建築物安全ストック形成事業

1,328万円

(令和7年度
当初予算額

2,192万円)

事業の目的

既存建築物（S56年5月31日以前に着工）の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修工事・除却工事を促進することにより、今後予想される地震災害に対して町民の生命・財産を守ることを目的とする。

主な取組

- ・住民への積極的な普及啓発
- ・耐震改修工事および除却工事に対する補助



主な経費

- ・耐震診断業務委託料 264万円
- ・住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金 1,064万円

担当 建設水道課 事業コード 01-08-04-01-12

犯罪被害者等支援事業

104万円

(令和7年度
当初予算額

104万円)

事業の目的

犯罪被害者等に対し、迅速かつ身近な支援を行い、受けた被害の早期回復及び軽減を図るとともに、誰もが安心して暮らすことができる社会づくりを目指す。

主な取組

- ・多機関ワンストップサービス体制による支援
- ・支援金、生活助成金の支給による支援

主な経費

- ・犯罪被害者等支援活動負担金 4万円
- ・犯罪被害者等支援金 100万円

担当 総務課 事業コード 01-02-01-09-24

交通安全施設整備事業		277万円	(令和7年度 当初予算額	287万円)
事業の目的				
交通事故のない安心安全で快適な社会の実現を目指す。				
主な取組				
・通学路を中心した交通安全施設の充実				
主な経費				
・交通安全施設整備工事費 277万円				
担当 建設水道課 事業コード 01-08-01-02-10				



交通災害共済事業特別会計		1,390万円	(令和7年度 当初予算額	1,480万円)
事業の目的				
交通事故による負傷または死亡に対し、会員に見舞金を支給する。				
主な取組				
・共済見舞金の支給				
主な経費				
・共済見舞金 1,000万円				
・交通災害共済事務運営費 363万円				
・基金積立金 27万円				
担当 住民環境課 事業コード 交通災害共済事業特別会計				

一般経費(消費者行政費)		19万円	(令和7年度 当初予算額	45万円)
事業の目的				
消費者の利益の擁護、権利の尊重及び自立を支援し、消費生活に関する知識の普及、情報の提供、消費者団体の育成を行う。				
主な取組				
・消費生活に関わる様々な相談の実施				
主な経費				
・消費者の会補助金 17万円				
・消耗品費 2万円				
担当 住民環境課 事業コード 01-02-01-07-05				

一般相談事業		47万円	(令和7年度 当初予算額	47万円)
事業の目的				
町民の悩みや心配事を解決するため、相談内容に応じた窓口を開設し、問題解決への道を開く。				
主な取組		主な経費		
・専門家と連携した相談体制の充実		・講師等謝礼	45万円	
		・普通旅費	2万円	
担当		住民環境課	事業コード 01-02-01-09-14	

なんでも相談事業		8万円	(令和7年度 当初予算額	6万円)
事業の目的				
相談専用の直通電話や窓口、メール等を通じて寄せられる、町民からの様々な相談に対して、専門機関等と連携し、迅速かつ丁寧に対応する。				
主な取組		主な経費		
・専門機関等と連携した相談体制の充実		・印刷製本費	7万円	
担当		住民環境課	事業コード 01-02-01-09-20	

日常生活の悩みや生活相談を無料にご相談ください！

下諏訪町なんでも相談室



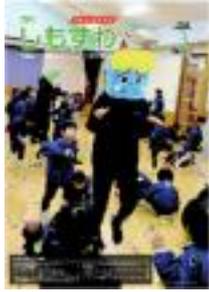
どんなことも
気軽に無料
電話相談！

平日 9:00～16:30
【本・祭・祭日を除く毎日】
【電話番号】
☎0268-28-3368

お問い合わせ先 下諏訪町 住民環境課 生活相談係
TEL:0268-27-1111(内線146)

移動販売事業		342万円	(令和7年度 当初予算額	531万円)
事業の目的				
民間事業者への委託により、専用車両に生鮮等食品や日用品などを積み込み、販売場所として定められた場所を回り、販売を行う。 ※大型商業施設の再開にあわせて、各地区と調整のうえ事業見直し予定				
主な取組		主な経費		
・移動販売車「やしマルシェ」による訪問対面販売		・移動販売事業委託料	335万円	
		・事業協力者等謝礼	4万円	
担当		住民環境課	事業コード 01-02-01-09-22	



広報事業	362万円	(令和7年度 当初予算額 345万円)
事業の目的		
町の施策や事業の内容を町民に分かりやすく伝え、町民の理解と協力を得るとともに、町政への関心と参加を促進する。		
主な取組		
・情報発信基盤の強化		
・広報誌の発行	主な経費	
・町主催イベント等の参加申込みの電子化	・印刷製本費	359万円
担当	総務課	事業コード 01-02-01-08-10

広聴事業	10万円	(令和7年度 当初予算額 11万円)
事業の目的		
町民の意見、要望及び提案を的確に把握し、町政運営に反映させることで、町民参加の推進と開かれた町政の実現を図る。		
主な取組		
・町長への手紙		
・町政に関する意見を含む問い合わせメールの受付	主な経費	
	・印刷製本費	9万円
担当	総務課	事業コード 01-02-01-08-12

電子計算機処理事業	1億8,011万円	(令和7年度 当初予算額 2億54万円)
事業の目的		
住民情報を管理するシステムや庁内業務システムについて、適切な保守管理と確実な情報セキュリティ対策を実施する。さらに、年次計画に基づき国の制度改革や新技術を考慮したシステム更改や機器更新を行い、必要な予算を確保することで、住民サービスを滞りなく提供する体制を維持する。		
主な取組		
・保守管理と情報セキュリティ対策の見直し		
主な経費		
	・公金収納システム構築委託料	88万円
	・庁内情報システム調達委託料	1,877万円
	・住民行政システム端末機等使用料	7,266万円
担当	総務課	事業コード 01-02-01-12-10

一般経費(デジタル化推進費)

991万円

(令和7年度
当初予算額 1,029万円)

事業の目的

急速に進展する情報化社会に対応するため、下諏訪町DX推進計画に基づき、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性と安全性を高める。

主な取組

- ・行政手続オンライン化の促進
- ・業務改善の検討や実証実験の取組
- ・デジタル人材の育成

主な経費

- ・POSアプリ使用料 74万円
- ・保護者連絡用アプリ使用料 33万円
- ・RPAソフトウェア使用料 211万円
- ・オンライン申請ツール負担金 51万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-13-05

戸籍電子情報処理事業

928万円

(令和7年度
当初予算額 1,203万円)

事業の目的

来庁者に対し、出生・婚姻等の戸籍の受付・転出・転入等の住民異動届等の受付、各種証明書の発行、マイナンバーカード関連事務、切手等の販売、休日窓口、コンビニでの証明書交付、死亡後のお手続き等の各種手続きにおいてワンストップサービスを充実を図り住民サービスの向上に努める。

主な取組

- ・「総合サービス」を推進する上での総合窓口の充実

主な経費

- ・戸籍電子情報処理ソフトウェア使用料 803万円
- ・戸籍電子情報処理機器借上料 124万円

担当 住民環境課 事業コード 01-02-03-01-10

コンビニ証明書交付事業

875万円

(令和7年度
当初予算額 905万円)

事業の目的

マイナンバーカードを利用して、休日や閉庁時間に全国のコンビニ等から住民票、戸籍証明書、印鑑登録証明書等各種証明書が取得できる行政サービスにより、住民への利便性向上を図る。

主な取組

- ・コンビニ証明書発行サービスの利便性の周知
- ・コンビニ証明書発行サービスの保守管理

主な経費

- ・手数料 1万円
- ・情報センタ委託料 380万円
- ・事務機器借上料 371万円



担当 住民環境課 事業コード 01-02-03-01-16

情報公開・個人情報保護事業

6万円

(令和7年度
当初予算額

7万円)

事業の目的

法令に基づき、個人情報保護及び情報公開制度を適切に運用する。運用にあたり疑義が生じた場合には、必要に応じて下諏訪町情報公開・個人情報保護審査会の意見を聴き、適切に対応する。



主な取組

・制度改正に応じた条例等の見直し

・下諏訪町情報公開・個人情報保護審査会への
諮問

主な経費

・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 2万円
・消耗品費 4万円

担当 総務課 事業コード 01-02-01-12-12

個人番号関連事業

2,495万円

(令和7年度
当初予算額

1,485万円)

事業の目的

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づき、個人番号を適正に管理し、マイナンバーカードの申請・交付・更新等の関連事務を円滑に実施することを目的とする。



主な取組

・個人番号の適正な管理

・マイナンバーカード関連事務の円滑実施

主な経費

・会計年度任用職員報酬等 1,820万円
・通信運搬費 66万円
・住民基本台帳機器保守委託料 93万円

担当 住民環境課 事業コード 01-02-03-01-14

第2節 相互理解の実現

人権教育事業

29万円

(令和7年度
当初予算額

29万円)

事業の目的

学校や各関係機関、地域、家庭等が連携し、人権の意義や互いの価値観を尊重することの重要性を正しく理解し、日常生活において態度や行動に表れる人権感覚が育めるよう、学習、啓発の機会の充実を図るとともに、地域における支え合いの仕組みづくりにより、誰もが安心して暮らせる共生社会の構築を目指す。

主な取組

・人権教育の推進

主な経費

・講師等謝礼 3万円
・印刷製本費 26万円

担当 教育こども課 事業コード 01-10-04-05-10

男女共同参画推進事業

10万円

(令和7年度
当初予算額

10万円)

事業の目的

下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例に基づき、町民誰もがいきいき暮らせる社会の実現を目指す。

主な取組

- ・男女共同参画に対する意識改革
- ・男女共同参画に関する情報の提供

主な経費

- ・講師等謝礼 5万円
- ・印刷製本費 2万円



担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-32

戦没者追悼式経費

63万円

(令和7年度
当初予算額

57万円)

事業の目的

戦没者を追悼し、恒久平和への誓いを新たにすため戦没者追悼式を実施する。

主な取組

- ・戦没者追悼式の挙行

主な経費

- ・祭壇制作委託料 60万円



担当 保健福祉課 事業コード 01-03-01-01-14

第3節 連携による地域の活性化

プロジェクト推進事業

122万円

(令和7年度
当初予算額

191万円)

事業の目的

町が推進する事業の実施にあたり、各種庁内プロジェクトを編成し、それぞれ成果を得られるようにする。

主な取組

- ・出会いの場イベント参加者増に向けた取組の推進

- ・新たな収入基盤の確保

主な経費

- ・健康まちづくり研究委託料 99万円
- ・記念品代 3万円
- ・消耗品費 2万円



担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-12

協働推進事業

541万円

(令和7年度
当初予算額

565万円)

事業の目的

下諏訪町協働推進条例に基づき、町民等が自主的かつ主体的に行う事業に対して、地域の活力創生チャレンジ事業支援金を交付し、個性とアイデア溢れるまちづくりを支援する。



主な取組

・地域の活力創生チャレンジ事業支援金の周知・活用補助

・まちづくりおでかけトークの周知

・下諏訪町づくり協働サポートセンター利用増に向けた周知

主な経費

・事業協力者等謝礼

7万円

・修繕料

16万円

・地域の活力創生チャレンジ事業支援金

500万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-26

公会所整備事業

260万円

(令和7年度
当初予算額

200万円)

事業の目的

区及び町内会が所有する公会所や公民館を整備する事業に対して助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。



主な取組

・公会所整備事業補助金助成(対象事業:新築、増改築、改修、冷房・LED設備設置等)

主な経費

・公会所整備事業補助金

260万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-01-20

一般経費(企画費)

149万円

(令和7年度
当初予算額

495万円)

事業の目的

広域的な連携による企画調整を要する事業及び広聴事業を推進する。

主な取組

・広域的な連携による事業の実施

・おでかけ町長室などによる広聴事業の推進

・企画調整を要する事業の推進

主な経費

・荒汐部屋交流連携実行委員会負担金

75万円

・諏訪広域公立大学事務組合負担金

26万円

・長善館運営補助金

10万円

・中央東線高速化促進・定広域期成同盟会負担金

1万円

・おでかけ町長室会場借上料

2万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-05

しもすわガーデンプロジェクト事業		12万円	(令和7年度 当初予算額	14万円)
事業の目的				
町内の学校の児童生徒が主体となり、町内を花でいっぱいにするための企画を立案し実施する。				
主な取組		主な経費		
・しもすわガーデンプロジェクトの推進		・消耗品費 12万円		
担当	教育こども課	事業コード	01-10-01-02-14	

一般経費(環境衛生費)		2,043万円	(令和7年度 当初予算額	2,316万円)
事業の目的				
湖北火葬場の運営管理。				
主な取組		主な経費		
・火葬場の安定稼働		・湖北行政事務組合負担金 1,690万円		
		・衛生自治会連合会補助金 320万円		
		・会計年度任用職員報酬等 18万円		
担当	住民環境課	事業コード	01-04-01-06-05	

し尿処理事業		1,402万円	(令和7年度 当初予算額	1,270万円)
事業の目的				
岡谷市、辰野町と共同で管理運営する湖北衛生センター(し尿処理施設)の湖北行政事務組合への負担金				
主な取組		主な経費		
・適正な施設管理		・湖北行政事務組合負担金 1,402万円		
担当	住民環境課	事業コード	01-04-02-03-10	

広域行政事業

1,389万円

(令和7年度
当初予算額 1,452万円)

事業の目的

諏訪広域連合として共同で事務事業を実施し、事務の効率化やスケールメリットを生かしたコスト削減に努める。

主な取組

・広域的な市町村の連携



主な経費

・諏訪広域連合負担金 1,389万円

担当 総合政策課 事業コード 01-02-01-06-16

第8次総合計画前期基本計画

行財政経営 行財政経営



第 節

職員研修事業		123万円	(令和7年度 当初予算額	214万円)
事業の目的				
職員全体研修、各種実務者研修への参加を通じ、職員の資質向上とスキルアップを図り、人材育成へと繋げていく。				
主な取組		主な経費		
・職員研修の充実と参加の促進		・職員研修負担金	40万円	
		・講師派遣手数料	60万円	
		・職員通信教育講座助成金	4万円	
担当	総務課	事業コード	01-02-01-01-10	

職員厚生事業		517万円	(令和7年度 当初予算額	507万円)
事業の目的				
定期健康診断等の実施、産業医・心理相談員との連携を図り、職員が健康で安心して働ける職場の環境を整備し、互助会補助を通じ職員の健康増進に寄与する。				
主な取組		主な経費		
・職員の福利厚生		・職員健康診断委託料	345万円	
		・産業医設置	42万円	
		・心理相談員設置	30万円	
		・職員等互助会補助金	100万円	
担当	総務課	事業コード	01-02-01-01-12	

文書業務費		1,353万円	(令和7年度 当初予算額	1,353万円)
事業の目的				
文書規程による郵便業務、書籍等購入・追録業務、例規集システム関連業務等を適切に執行する。				
主な取組		主な経費		
・庁内郵便物の適切な集約・発送管理		・消耗品、追録代、新聞購読料等		176万円
		・郵便料		660万円
・例規集システムの運用・管理による法制執務環境の維持		・例規集システム更新等委託料		395万円
		・インターネット情報サービス料		122万円
担当	総務課	事業コード	01-02-01-01-14	

庁用共通経費		446万円	(令和7年度 当初予算額	576万円)
事業の目的				
庁内で使用する消耗品等の一括管理を行うことにより、消耗品等のコスト削減及び環境負荷の低減を図る。				
主な取組		主な経費		
・庁内で使用する消耗品等の一括管理		・消耗品費		344万円
		・印刷製本費		60万円
		・事務機器借上料		31万円
		・リソグラフ保守委託料		9万円
担当	総務課	事業コード	01-02-01-01-16	

秘書経費		327万円	(令和7年度 当初予算額	359万円)
事業の目的				
町長等が、町政の円滑な運営や執行を図るため、町を代表して行う表敬や交際などに対する必要経費であり、慶弔費、激励費や自動車借上料等が含まれる。				
主な取組				
・交際費の適正な支出管理				
		主な経費		
		・町政功労者等表彰経費		49万円
		・町長等の出張旅費		23万円
		・町長交際費		180万円
担当	総務課	事業コード	01-02-01-01-22	

契約事業		100万円	(令和7年度 当初予算額 71万円)
事業の目的			
入札参加資格の審査及び入札参加業者の選定等を行い、法令等に基づいて建設工事、委託業務及び物品購入等の入札、契約を適正に執行する。			
主な取組		主な経費	
・入札・契約事務の適正な執行		・電子入札システム保守委託料	34万円
		・電子入札システム利用負担金	1万円
		・入札参加資格審査システム負担金	18万円
		・電子契約システム利用負担金	37万円
担当	総務課	事業コード	01-02-01-02-10

庁舎管理費		2,536万円	(令和7年度 当初予算額 2,921万円)
事業の目的			
来庁者及び町職員に対して、庁舎等施設の快適性や安全性を確保するために維持管理や修繕等を行うとともに、維持管理に係る経費（燃料・光熱水費）の削減及び省エネルギーを図る。			
主な取組			
・庁舎等施設の適切な維持管理			
		主な経費	
		・光熱水費	950万円
		・清掃委託料	660万円
		・修繕料	436万円
担当	総務課	事業コード	01-02-01-04-10

一般経費(車両管理費)		388万円	(令和7年度 当初予算額 352万円)
事業の目的			
公用車及び公用バスの安全な運行を行う。			
主な取組		主な経費	
・公用車及び公用バスの安全な運行		・運転業務委託料	200万円
		・有料道路通行料	90万円
		・自動車事故等損害賠償金	50万円
		・自動車借上料	30万円
担当	総務課	事業コード	01-02-01-05-05

車両管理費		485万円	(令和7年度 当初予算額	586万円)
事業の目的				
公用車両の適切な管理により、効率的な運行を行うとともに、交通事故等の防止を図る。				
主な取組				
・公用車両の維持管理				
			主な経費	
			・修繕料 228万円	
			・燃料費 123万円	
			・自動車損害保険料 86万円	
担当	総務課	事業コード	01-02-01-05-10	

行政改革推進事業		6万円	(令和7年度 当初予算額	16万円)
事業の目的				
町の事務事業に対する取り組みや進め方に対し内部での検証と見直し等を行うとともに、有識者や町民等で構成する審議会からの意見を反映し、効率的で質の高い行政サービスを提供する。				
主な取組		主な経費		
・行政改革大綱推進計画の実施		・行政改革審議会委員報酬 6万円		
・事務事業評価の実施				
・行政改革審議会の開催				
担当	総合政策課	事業コード	01-02-01-06-10	

総合計画策定事業		207万円	(令和7年度 当初予算額	104万円)
事業の目的				
総合的かつ計画的にまちづくりを進めていくため、10年ごとに下諏訪町総合計画を改訂し、5年ごとに基本計画を策定する。				
主な取組		主な経費		
・町民意見の聴取		・総合計画書冊子印刷代 202万円		
・計画策定				
担当	総合政策課	事業コード	01-02-01-06-20	

地方創生推進事業		8万円	(令和7年度 当初予算額	27万円)
事業の目的				
多様で客観的な視点から効果検証を行うことで、地方創生に向けた各種施策への効果的な取り組みを進める。				
主な取組		主な経費		
・地域の多様な主体の参画による会議の開催		・事業協力者等謝礼		6万円
		・消耗品費		1万円
		・普通旅費		1万円
担当		総合政策課	事業コード	01-02-01-06-36

地方創生応援税制寄附金事業		80万円	(令和7年度 当初予算額	29万円)
事業の目的				
企業からの寄附を第3期下諏訪町未来を創る総合戦略に位置づけた事業に充当することにより、地域課題の解決やまちづくりの推進を図る。				
主な取組		主な経費		
・寄附件数の増加に向けた取組の推進		・企業版ふるさと納税推進業務委託料		66万円
		・印刷製本費		9万円
		・消耗品費		2万円
		・普通旅費		2万円
		・通信運搬費		1万円
担当		総合政策課	事業コード	01-02-01-06-48

選挙常時啓発事業		4万円	(令和7年度 当初予算額	4万円)
事業の目的				
常時から町民の政治参加意識を高め、選挙時の投票率の向上を目指す。				
主な取組		主な経費		
・将来を担う子どもたちの政治に対する意識の醸成		・選挙常時啓発事業費		4万円
・若年層に向けた啓発活動				
担当		総務課	事業コード	01-02-04-02-10



経済センサス活動調査費

219万円

(令和7年度
当初予算額 -)

事業の目的

全国の事業所・企業の実態を把握し、産業政策や地域振興計画の基礎資料を提供する。5年ごとに行われ、前年に対象事業所確認や調査票作成を行い、本番では郵送やオンラインでの提出促進、未提出者へのフォローを実施する。



主な取組

・調査業務の効率化と信頼性の高い統計の作成

主な経費

・会計年度任用職員報酬	43万円
・調査員報酬	123万円
・指導員報酬	8万円

担当 総務課 事業コード 01-02-05-02-28

町債償還元金

10億3,021万円

(令和7年度
当初予算額 9億9,126万円)

事業の目的

財源補完及び投資的事業の世代間公平負担を図ることを目的とした、地方債の過年度借入分元金の償還を行うことで、未償還元金残高の減少を図る。

主な取組

・償還元金の縮減

主な経費

・赤砂崎公園整備事業債元金	4,888万円
・下諏訪南小学校改築事業債元金	4,541万円
・防災行政無線設備等改修事業債元金	1,746万円

担当 総務課 事業コード 01-11-01-01-10

町債償還利子

5,582万円

(令和7年度
当初予算額 4,028万円)

事業の目的

財源補完及び投資的事業の世代間公平負担を図ることを目的とした、地方債の過年度借入分利子の償還を行うことで、未償還利子残高の減少を図る。

主な取組

・償還利子の縮減

主な経費

・赤砂崎公園整備事業債利子	348万円
・高木橋改良事業債利子	58万円
・総合文化センター改修事業債利子	1,418万円

担当 総務課 事業コード 01-11-01-02-10

賦課徴収経費**3,872万円**(令和7年度
当初予算額 6,484万円)**事業の目的**

地方税法に基づき、町税の適切な賦課徴収を行う。

主な取組

- ・固定資産税関係事業
- ・地方税共同機構関係事業
- ・収納・諸税関係事業

主な経費

- ・納税通知書等郵送料 444万円
- ・公函の電子管理等システム保守委託料 230万円
- ・税制改正等に伴うシステム改修委託料 683万円
- ・情報センタ委託料 1,241万円
- ・固定資産税課税台帳にかかる整備委託料 262万円

担当 税務会計課 事業コード 01-02-02-02-10

財務会計経費**61万円**(令和7年度
当初予算額 66万円)**事業の目的**

財務会計システムによる会計管理

主な取組

- ・会計業務の適切な管理運営

主な経費

- ・消耗品費 31万円
- ・印刷製本費 30万円

担当 税務会計課 事業コード 01-02-01-03-10

【令和8年度 一般会計歳入予算】

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	構成比	令和7年度 当初予算額(B)	構成比	増減率 (A-B)/B
1 町税	25億 3,000万円	27.7%	25億 2,670万円	25.3%	0.1%
個人町民税	10億 6,730万円	11.7%	10億 4,800万円	10.5%	1.8%
法人町民税	1億 4,050万円	1.5%	1億 5,040万円	1.5%	△6.6%
固定資産税	10億 70万円	11.0%	9億 9,810万円	10.0%	0.3%
軽自動車税	7,240万円	0.8%	7,520万円	0.7%	△3.7%
町たばこ税	1億 1,000万円	1.2%	1億 1,500万円	1.2%	△4.3%
入湯税	330万円	0.0%	300万円	0.0%	10.0%
都市計画税	1億 3,580万円	1.5%	1億 3,700万円	1.4%	△0.9%
2 地方譲与税	6,000万円	0.6%	6,200万円	0.6%	△3.2%
3 利子割交付金	600万円	0.1%	90万円	0.0%	566.7%
4 配当割交付金	2,300万円	0.2%	1,500万円	0.2%	53.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800万円	0.3%	1,400万円	0.1%	100.0%
6 法人事業税交付金	4,300万円	0.5%	4,200万円	0.4%	2.4%
7 地方消費税交付金	5億 5,000万円	6.0%	5億 3,200万円	5.3%	3.4%
環境性能割交付金	0万円	—	500万円	0.1%	皆減
8 地方特例交付金	3,000万円	0.3%	1,500万円	0.2%	100.0%
9 地方交付税	24億 円	26.2%	24億 円	24.0%	0.0%
10 交通安全対策特別交付金	277万円	0.0%	287万円	0.0%	△3.5%
11 分担金及び負担金	2,439万円	0.3%	3,273万円	0.3%	△25.5%
12 使用料及び手数料	1億 1,100万円	1.2%	1億 1,024万円	1.1%	0.7%
13 国庫支出金	9億 9,461万円	10.9%	10億 4,431万円	10.5%	△4.8%
14 県支出金	4億 6,324万円	5.1%	4億 4,149万円	4.4%	4.9%
15 財産収入	1,855万円	0.2%	1,709万円	0.2%	8.6%
16 寄附金	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0.0%
17 繰入金	5億 3,854万円	5.9%	6億 6,148万円	6.6%	△18.6%
18 繰越金	1億 8,000万円	1.8%	1億 8,000万円	1.8%	0.0%
19 諸収入	6億 6,710万円	7.3%	6億 5,739万円	6.6%	1.5%
20 町債	4億 7,180万円	5.2%	12億 2,580万円	12.3%	△61.5%
合 計	91億 4,200万円	100.0%	99億 8,600万円	100.0%	△8.5%

【歳入】 *主なものを説明します。

[単位:万円]

◆ 町税 25億3,000万円

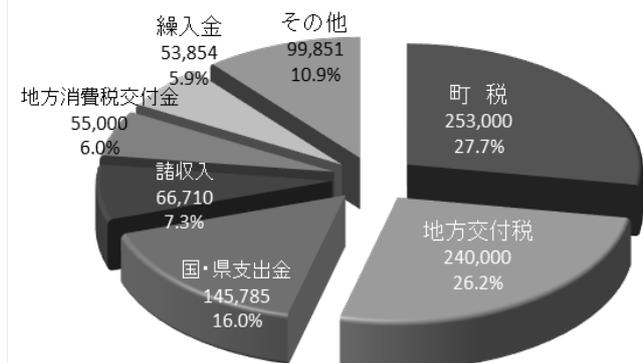
〈前年度比 +330万円〉

個人町民税は、納税義務者数の減少はあるものの、近年の賃金アップによる所得の伸び等から1,930万円増の10億6,730万円を見込みました。

法人町民税は、原材料費や人件費などの高騰が収益を圧迫している状況や、不透明な国際情勢の影響を加味し、990万円減の1億4,050万円を計上しました。

固定資産税は、新築家屋数の増加等により260万円増の10億70万円を見込みました。

このほか、軽自動車税は前年度比3.7%、280万円減の7,240万円を、町たばこ税は前年度比4.3%、500万円減の1億1,000万円を、入湯税は前年度比10.0%、30万円増の330万円を、都市計画税は前年度比0.9%、120万円減の1億3,580万円をそれぞれ計上しました。



*町税 税金は国税、都道府県税、市町村税(町税)に分かれ、さらに一般的な経費に充てる普通税と、特定の費用に充てる目的税に分かれます。町税では、町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの普通税と、入湯税、都市計画税などの目的税があります。

◆ 地方交付税 24億円 〈前年度同額〉

令和8年度の普通交付税は、地方財政計画に基づく地方公共団体への配分ベースで6.5%増の見込みとなっており、国において給与改定対応のほか、物価高対応等に財政措置を行うとされており、増額が見込まれるものの、本年度からの算定に用いられる人口については、令和7年度国勢調査の数値が反映されるため減額要因ともなることから、前年度の交付実績も考慮する中で、前年度比1,000万円減の22億2,000万円、特別交付税においては近年の決算額等から、前年度比1,000万円増の1億8,000万円をそれぞれ見込み、合わせて24億円を計上しました。

***地方交付税** 地方自治体の財政力に応じて国から配分されるお金です。全国格差なく必要最低限の生活ができるようにするのが目的です。

◆ 国・県支出金 14億5,785万円 〈前年度比 Δ2,795万円〉

国庫支出金は、国が進める学校給食費の抜本的な負担軽減、いわゆる給食費無償化について、小学校分として3,947万円を見込みました。また、高木橋架け替え事業などに活用する道路メンテナンス事業補助金では、1億1,034万円を計上し、子育て・多世代交流施設の整備に係る「新しい地方経済・生活環境創生交付金」で7,334万円を、移住交流総合拠点施設の整備等に係る「空き家対策総合支援事業補助金」で4,755万円などを新たに見込むなかで、前年度比4.8%、4,970万円減の9億9,461万円を計上しました。

また、県支出金は、前年度比4.9%、2,175万円増の4億6,324万円を見込みました。新たに、宿泊税市町村交付金437万円を見込むことや、社会保障関係経費増加に伴う県負担分の増額が主な増額の理由となります。

***国・県支出金** 町が行う仕事（事業）に対し、国や県が支出する補助金や委託金などで、使い道はあらかじめ決められています。

◆ 繰入金 5億3,854万円 〈前年度比 Δ1億2,294万円〉

財源の不足分を補う財政調整基金の繰り入れは、人件費や物件費の大幅な増加に伴う財源不足を賄うため、令和7年度に引き続き予算計上し、前年度比3,200万円減の2億5,800万円を見込みました。

公共施設整備基金からは、子育て・多世代交流施設や旧矢崎商店の整備費用などの財源として総額8,951万円、地域開発整備基金からは、高木橋改良事業や道路新設改良などへ総額6,535万円、ふるさとまちづくり基金からは寄附者の意向に沿った事業へ1,824万円を充当し活用していきます。

***繰入金** 基金（預金）などから繰り入れる（下ろす）お金や、特別会計から繰り入れするものがあります。

◆ 町債 4億7,180万円 〈前年度比 Δ7億5,400万円〉

令和7年度の文化センター改修事業、8億1,530万円の計上がなくなることが大きく影響し、前年度比61.5%、7億5,400万円減の4億7,180万円の計上となりました。

主なものとして、道路維持補修を行う道路防災対策事業に7,000万円、高木橋をはじめとする橋りょう新設改良事業に8,110万円、バイパス関連の都市計画道路事業に6,300万円などがあります。

***町債** 町の借入金です。一時的に大きな支出が必要な時などに、決められた手続きで借りられるお金です。

【令和8年度 一般会計歳出予算】

区分	令和8年度 当初予算額(A)	構成比	令和7年度 当初予算額(B)	構成比	増減率 (A-B)/B
1 議会費	9,975万円	1.1%	9,881万円	1.0%	1.0%
2 総務費	11億3,728万円	12.4%	12億602万円	12.1%	Δ5.7%
3 民生費	31億1,803万円	34.1%	29億839万円	29.1%	7.2%
4 衛生費	5億6,712万円	6.2%	5億8,265万円	5.9%	Δ2.7%
5 労働費	2,516万円	0.3%	3,100万円	0.3%	Δ18.8%
6 農林水産業費	7,993万円	0.9%	9,247万円	0.9%	Δ13.6%
7 商工費	9億8,228万円	10.7%	8億6,474万円	8.7%	13.6%
8 土木費	7億5,434万円	8.3%	10億2,193万円	10.2%	Δ26.2%
9 消防費	3億4,224万円	3.7%	3億2,295万円	3.2%	6.0%
10 教育費	9億4,104万円	10.3%	18億1,670万円	18.2%	Δ48.2%
11 公債費	10億8,683万円	11.9%	10億3,234万円	10.3%	5.3%
12 予備費	800万円	0.1%	800万円	0.1%	0.0%
合計	91億4,200万円	100.0%	99億8,600万円	100.0%	Δ8.5%

【歳出】 *主なものを説明します。

◆ 総務費 11億3,728万円〈前年度比 △6,874万円〉

総合ハザードマップの作成(更新)費用(681万円)や、財務会計システムの更新費用(1,877万円)などを新たに計上しました。

*総務費 行政改革、協働推進、選挙、税金の徴収など、行政運営を進めていくために必要なお金です。

◆ 民生費 31億1,803万円〈前年度比 +2億964万円〉

保育環境充実のためのとがわ保育園の照明設備改修事業(2,217万円)や、子育て・多世代交流施設「子育て・交流テラス わっこ」の整備や運営に係る経費(1億6,337万円)などを新たに計上しました。

*民生費 高齢者、障がい者、福祉医療、保育園などに使われるお金です。

◆ 衛生費 5億6,712万円〈前年度比 △1,553万円〉

保健センターの外壁等改修事業(446万円)のほか、地球温暖化対策として、温泉熱活用技術提案事業や給水機器設置事業に係る経費を新たに計上しました。

*衛生費 ごみ処理、環境施策、母子保健、生活習慣病検診などに使われるお金です。

◆ 商工費 9億8,228万円〈前年度比 +1億1,754万円〉

住宅の減災化、省エネ化リフォーム改修に係る費用の一部を補助する、安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助事業(500万円)や中小企業の設備投資等を支援する商工業振興助成事業(1,500万円)のほか、国の登録有形文化財に登録された旧矢崎商店の改修工事費(9,577万円)を計上しました。

*商工費 町内の商工業者などへの支援や観光振興に使われるお金です。

◆ 土木費 7億5,434万円〈前年度比 △2億6,759万円〉

国の道路メンテナンス事業補助金を活用して道路インフラ整備を進める、高木橋架け替え事業(1億7,354万円)のほか、県が進める赤砂東山田線整備に対する地元負担金(7,600万円)などを計上しました。

*土木費 橋、道路、河川、公園などの整備に使われるお金です。

◆ 教育費 9億4,104万円〈前年度比 △8億7,566万円〉

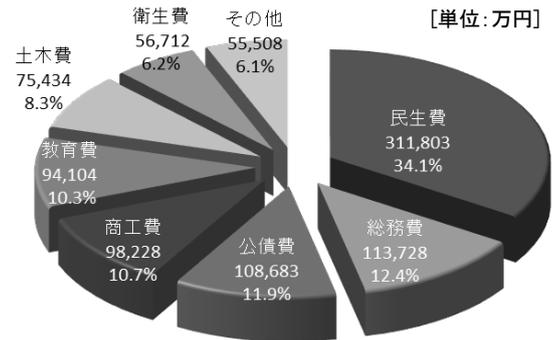
総合文化センターの大規模改修事業が終了したため、大幅な減額となりますが、小学校給食費の負担軽減事業(3,947万円)のほか、中学校部活動の地域移行事業(1,492万円)や、文化センター自主事業の開催経費(1,043万円)を計上しました。

*教育費 学校や図書館、公民館、体育館などの社会教育施設の整備や運営に使われるお金です。

◆ 公債費 10億8,683万円〈前年度比 +5,449万円〉

令和8年度は令和4年度に借入れを行った道路長寿命化事業、道路防災対策事業、町道大久保山道線改良事業などの大型事業の元金返済(4,715万円)が始まります。令和7年度に返済した元金のうち、16件分(2,634万円)が完済となりましたが、償還元金では前年度比3.9%、3,895万円の増となりました。

*公債費 町債(借入金)の返済に充てられるお金です。



令和8年度に借入金の償還を行う主な事業

(事業内容)	(借入年度)	(借入総額)	(償還額)	(事業内容)	(借入年度)	(借入総額)	(償還額)
・南小学校改築	平23~27	12.4億円	1億141万円	・リサイクル施設整備	平27~29	19.4億円	1,612万円
・赤砂崎公園整備	平23~令1	16.1億円	9,637万円	・防災行政無線更新	平30~令2	3.0億円	3,936万円
・庁舎耐震改修	平25~27	5.5億円	3,447万円				

【令和8年度 一般会計予算 性質別歳出内訳表】

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	構成比	令和7年度 当初予算額(B)	構成比	増減率 (A-B)/B
義務的経費	42億 2,035万円	46.2%	41億 182万円	41.1%	2.9%
1 人件費	19億 7,433万円	21.6%	19億 1,186万円	19.2%	3.3%
2 扶助費	11億 5,919万円	12.7%	11億 5,763万円	11.6%	0.1%
3 公債費	10億 8,683万円	11.9%	10億 3,234万円	10.3%	5.3%
投資的経費	8億 6,226万円	9.4%	17億 6,236万円	17.6%	△51.1%
4 普通建設事業費	8億 6,226万円	9.4%	17億 6,236万円	17.6%	△51.1%
その他の経費	40億 5,939万円	44.4%	41億 2,182万円	41.3%	△1.5%
5 物件費	14億 1,738万円	15.5%	15億 5,575万円	15.6%	△8.9%
6 維持補修費	6,869万円	0.7%	6,518万円	0.7%	5.4%
7 補助費等	10億 9,210万円	11.9%	10億 2,952万円	10.3%	6.1%
8 積立金	536万円	0.1%	410万円	0.0%	30.7%
9 投資及び出資金・貸付金	5億 2,050万円	5.7%	5億 2,050万円	5.2%	0.0%
10 繰出金	9億 4,736万円	10.4%	9億 3,877万円	9.4%	0.9%
11 予備費	800万円	0.1%	800万円	0.1%	0.0%
合 計	91億 4,200万円	100.0%	99億 8,600万円	100.0%	△8.5%

【歳出：性質別内訳】 *歳出について、同じような使われ方をするものを分類したものです。

[単位:万円]

◆ 人件費 19億7,433万円〈前年度比 +6,247万円〉

特別職や職員の給料、議員の報酬などに対して使われるお金ですが、財政の硬直化を招かないよう、行財政経営プランに沿った人件費抑制に努めています。令和7年度の人事院勧告に伴う給与改定により大幅な増額となりました。

◆ 扶助費 11億5,919万円〈前年度比 +156万円〉

児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対する支援に要するお金です。国の法律に基づいて給付されるものと、町が住民福祉の増進を図るために使うお金があり、国の制度や法改正が大きく影響します。

◆ 公債費 10億8,683万円〈前年度比 +5,449万円〉

公債費は、過去に借り入れた町債を償還計画に基づき返済するお金ですが、財政硬直化の要因の一つとして指摘され、財政の健全化を目指すうえでの象徴的な義務的経費とされています。

◆ 普通建設事業費 8億6,226万円〈前年度比 △9億10万円〉

建物を建設したり、道路や公園などを整備したりするための投資的なお金です。本年度は、総合文化センターの改修事業が終了したことから、大幅な減額となっています。

◆ 物件費 14億1,738万円〈前年度比 △1億3,837万円〉

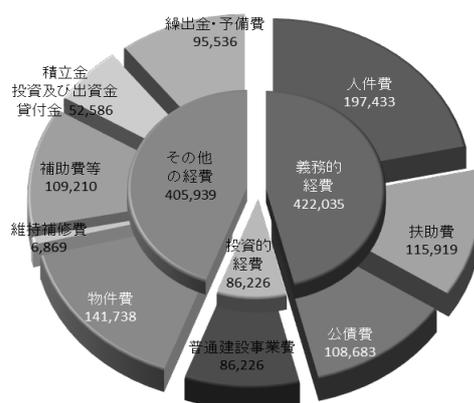
消耗品や光熱水費、備品の購入や事業の委託費などに使われるお金です。減額となった主な要因は、戸籍や住民行政システムの「標準準拠システム」への移行経費が減額(△約7,880万円)となったことなどによります。

◆ 補助費等 10億9,210万円〈前年度比 +6,258万円〉

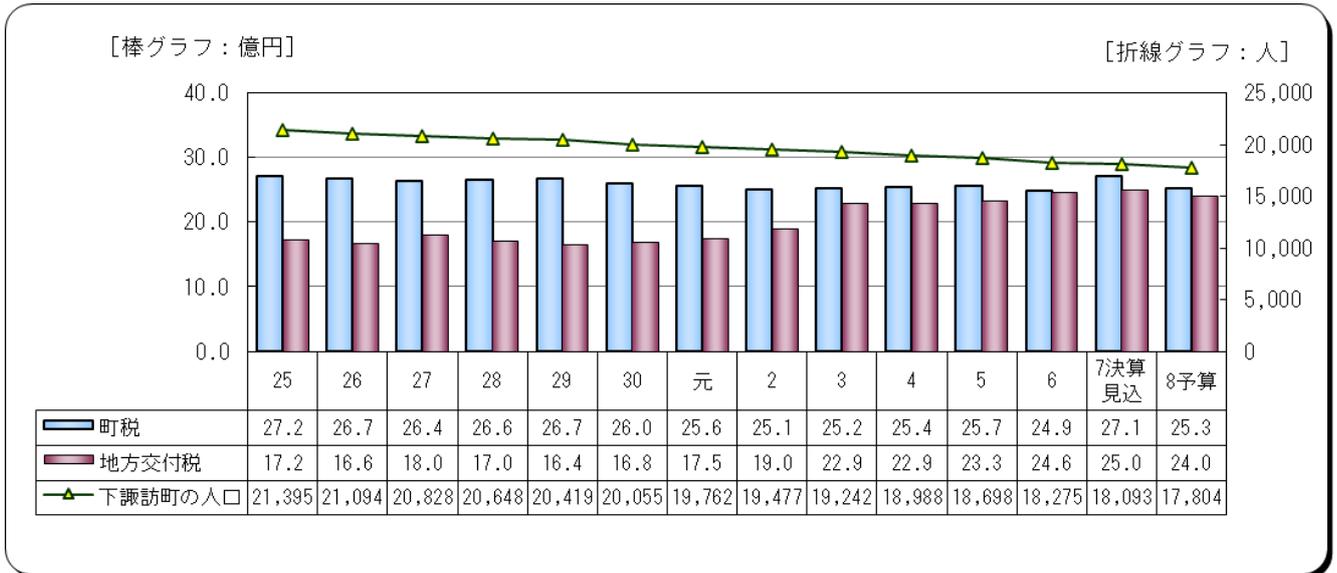
各種の補助金や負担金として使われるお金のほかに、講演会、講座などの講師謝礼や各種保険料などがあります。

◆ 繰出金 9億4,736万円〈前年度比 +859万円〉

一般会計から特別会計への繰出金や、介護保険事業にかかる諏訪広域連合への負担金などがあります。



【町税・地方交付税・人口の推移と見込み】



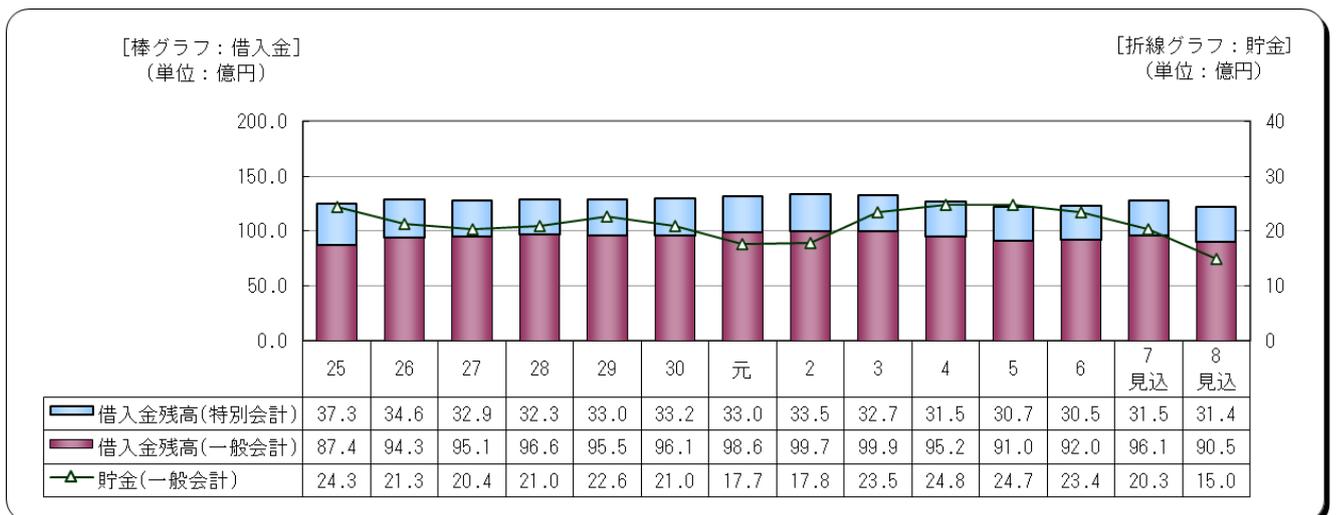
町の歳入の根幹をなすのは、「町税」と「地方交付税」です。令和8年度の予算では、町税で25.3億円、地方交付税で24億円を計上しています。合計では歳入全体の53.9%（49.3億円）を占めていますが、これら自主財源の動向は、町の財政運営に多大な影響を与えるものとなります。

令和8年度の町税のうち個人町民税では、近年の賃金アップによる所得の伸び等から10億6,730万円を見込み、法人町民税は原材料費や人件費などの高騰が収益を圧迫している状況等から1億4,050万円を見込みました。また、固定資産税は新築家屋数の増加等により10億70万円を見込みました。

地方交付税では、普通交付税については本年度からの算定に令和7年度の国勢調査数値が反映され減額要因となることから、当初予算ベースで前年度比0.4%、0.1億円の減額としています。

*人口については、年度末におけるものであり、令和8年度の人口のみ、行財政経営プランに用いた増減率により推計しています。また、住民基本台帳の一部改正（平成24年7月9日）により、人口には外国人住民数も含まれています。

【借入金の残高・貯金の推移と見込み】



一般会計の令和8年度末の借入残高見込みは、前年度よりも減少する見込みであり、借入金の内訳としては、臨時財政対策債（この元利償還金は100%すべてが後年度交付税措置されます）の占める割合が、導入された平成13年度には1.3億円（1.4%）でしたが、令和8年度末の残高見込みでは、26.5億円（29.3%）となり、純粋な借入残高は64.0億円となります。

一方、一般会計の基金（貯金）総額は、必要な大型投資的事業などを実施しているため、令和4年度からは毎年度減少しています。また、人件費や物件費の大幅な上昇を受け、平成22年度以降繰り入れを行ってこなかった財政調整基金の繰り入れを、令和7年度と8年度では見込んでいます。

【主な起債（借入金）の残高】

事業名	主な施設等	借入年度	7年度末残高
赤砂崎公園整備事業	赤砂崎公園の用地買収・施設整備	平23～令元	17億 4,924万円
南小学校改築事業	校舎等	平23～27	2億 9,121万円
庁舎耐震改修事業	庁舎等	平25～27	2億 8,176万円
水上防災拠点施設・艇庫整備事業	AQUA 未来	令元	2億 414万円
防災行政無線設備更新事業	防災行政無線	平30～令2	1億 4,723万円
健康スポーツ施設整備事業	健康ステーション、健康フィールド、フットサルコート	令2	1億 37万円
リサイクル施設整備事業	旧 清掃センター	平27～29	9,772万円
総合運動場管理施設改築事業	スポーツコミュニティセンター、陸上競技場トイレ	平30	9,152万円

起債（借入金）の残高は、上記のほかに林道や町有林の整備、街なみ環境や消防施設の整備などの事業分として借り入れたものがあります。令和7年度において、新たに起債を発行する事業は、総合文化センター改修事業や、高木橋改良事業、みずべ保育園照明設備改修事業などで、総額では、約9億7,000万円の借り入れを見込んでいます。

【主な基金（貯金）の残高】

基金名	目的	7年度末残高見込
財政調整基金	町財政の健全な運営を図る	9億 9,595万円
減債基金	町債の償還に必要な財源を確保し将来にわたる町財政の健全な運営を図る	1億 8,481万円
公共施設整備基金	公共施設の円滑な整備を図る	2億 5,044万円
地域開発整備基金	地域の開発整備に必要な財源を確保し地域の発展と整備促進を図る	2億 3,828万円

町の基金（貯金）は、上記のほかに社会福祉基金、ふるさとまちづくり基金、奨学基金などがあり、令和7年度末の残高見込み額は、全体で約20億2,665万円となっています。

【起債（借入）事業一覧】

事業名	事業概要等	8年度起債額
防災行政無線更新事業	防災行政無線受信機の更新	520万円
情報システム整備事業	財務会計システムの更新	1,680万円
保育所整備事業	とがわ保育園の照明設備の改修	1,990万円
子育て・多世代交流施設整備事業	「子育て・交流テラス わっこ」の整備	6,290万円
保健センター改修事業	保健センター外壁等の改修	400万円
農業水利防災対策事業	山の神汐、樋橋汐、十四瀬東汐の改修	90万円
林道防災対策事業	林道萩倉線の改良	330万円
移住交流総合拠点施設整備事業	旧矢崎商店の改修	3,690万円
博物館改修事業	博物館屋根等の改修	2,300万円
道路防災対策事業	舗装の改修など	7,000万円
道路新設改良事業	町道東赤砂通り線の歩道改良、交差点改良など	4,230万円
橋りょう新設改良事業	高木橋等橋りょうの新設改良など	8,110万円
都市公園整備事業	下諏訪中学校上広場の整備など	490万円
都市計画道路事業	赤砂東山田線街路事業負担金	6,300万円
消防防災施設整備事業	消防団車両、消防団屯所の整備など	3,530万円
スポーツ施設整備事業	屋内運動場の照明設備の改修	230万円

この起債（借入）事業一覧は、本年度の予定事業について記載しています。起債額については、事業の見直し等により変更となる場合があります。

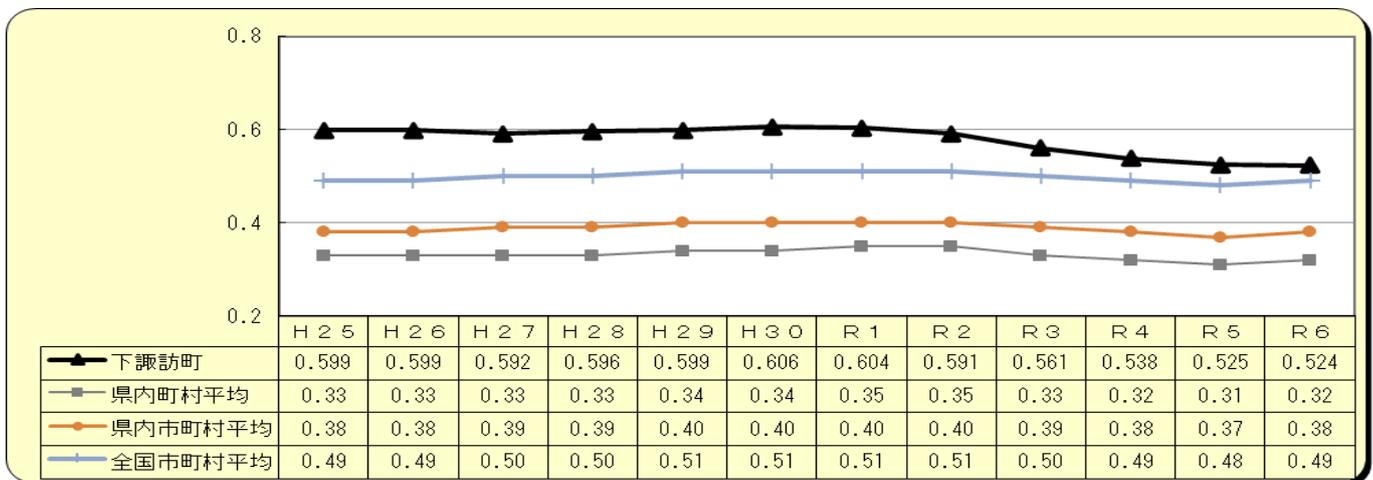
【健全化判断比率の状況】

	比率の内容	下 諏 訪 町			早期健全化基準	財政再生基準
		4年度決算	5年度決算	6年度決算		
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の比率	—	—	—	14.76	20.0
連結実質赤字比率	全ての会計の実質赤字の比率	—	—	—	19.76	30.0
実質公債費比率	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	6.3	7.0	8.0	25.00	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	35.9	29.6	32.9	350.00	

平成19年6月に制定された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」の状況を表示しています。基準を超えた場合には起債の発行が制限されるなどの措置がありますが、下諏訪町では、全ての指数が早期健全化基準に達しておらず、健全財政が保たれていることがわかります。

【財政力指数の推移】

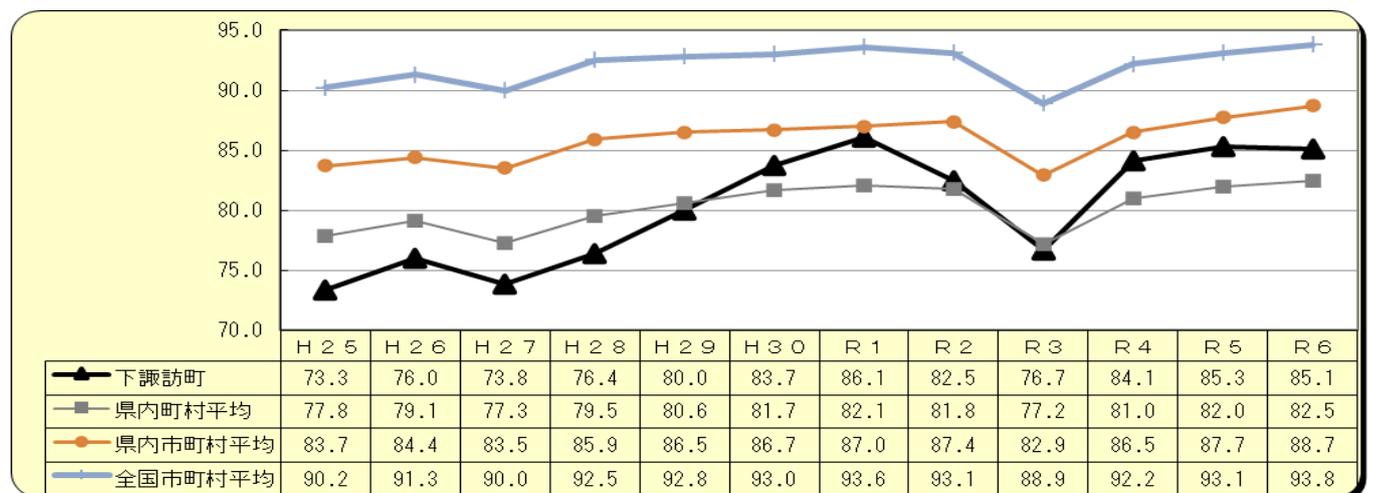
※平均値は単純平均です。



財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しています。この指標が「1」に近いほど、財政に余裕があることとなります。下諏訪町は、全国市町村平均、県内市町村平均、県内町村平均のいずれの数値に対しても上回っています。

【経常収支比率の推移】

※平均値は加重平均です。



経常収支比率とは、税などの一般財源（用途を限定されないお金）を、人件費、扶助費（福祉医療等）、公債費（借入金の返済）など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政構造の弾力性を表す指標です。この比率が高くなるほど、投資的経費（公共施設の整備等）に充当する財源に余裕がないことを意味し、財政構造の硬直化が進んでいることとなります。下諏訪町は令和4年度決算以降、県内町村平均を若干上回ることでありましたが、全国市町村平均及び県内市町村平均は依然として下回っています。

